

令和元年度

# 第52回大分県公立学校教頭会研究大会

## 佐伯大会要項

期 日 令和元年8月9日(金)

会 場 【全体会】 佐伯文化会館

【分科会】 大分県立佐伯鶴城高等学校



主 催 大分県公立学校教頭会

後 援

大分県教育委員会

大分県市町村教育長協議会

大分県小学校長会

大分県中学校長会

佐伯市

佐伯市教育委員会

大分県PTA連合会

一般財団法人大分県教育会館

公益財団法人日本教育公務員弘済会大分支部

# 目 次

会長あいさつ .....	1
開催要項 .....	2
分科会担当 .....	3～4
記念講演 .....	5～6
分科会提言	
第1分科会 ―教育課程に関する課題― .....	7～14
第2分科会 ―子どもの発達に関する課題― .....	15～22
第3分科会 ―教育環境整備に関する課題― .....	23～30
第4分科会 ―組織・運営に関する課題― .....	31～38
第5分科会 ―教職員の専門性に関する課題― .....	39～46
参加者名簿 .....	47～51
大分県公立学校教頭会旗について .....	52
分科会会場図 .....	裏表紙

# 会長あいさつ

第52回大分県公立学校教頭会研究大会佐伯大会が佐伯市において多くの来賓の皆様のご臨席を賜り、盛大に開催できますことを心より感謝申し上げます。

また、本大会を開催するにあたり、大分県教育委員会、大分県市町村教育長協議会、大分県小学校長会、大分県中学校長会、佐伯市、佐伯市教育委員会、大分県PTA連合会をはじめとする関係諸機関・諸団体の皆様より多大なご支援をいただきましたことに深く感謝申し上げます。

さて、グローバル化、情報化や技術革新、少子高齢化をはじめとする様々な社会の変化は、加速度的に進んでおり、子どもたちが社会に出て活躍するこれからの時代を予測することは難しくなっています。そのような中、「社会に開かれた教育課程」の実現を重視した新学習指導要領が、小学校では一年後、中学校では二年後に、全ての教科での全面実施となります。子どもたちの「資質・能力」を一層確実に育成するために、学校では「主体的・対話的で深い学び」「カリキュラム・マネジメント」の取組が推進されています。

また、学力・体力向上や不登校対策等の教育課題への組織的取組による教育水準の向上を図るとともに、教員の長時間勤務を改善し、子どもと向き合う時間を確保するため、専門スタッフ・外部人材等の活用や学校が担うべき業務の精選・効率化を図るなど、学校における働き方改革もさらに推進していかねばなりません。

大分県公立学校教頭会は、令和元年度の活動方針として次の4つを掲げています。

1. 職能研修団体として研究活動の充実を図る。
2. 学校運営の活性化を図る。
3. 要請活動の充実を図る。
4. 組織の発展・強化を図る。

このような活動を通し相互の研鑽によって職務能力を高め、副校長・教頭職の社会的地位の更なる向上を図っていくことを目指しています。

大分県公立学校教頭会は、本県教育の発展に寄与することを期し、半世紀にわたる歴史の中で、政策提言能力を備えた職能研修団体として歩んでまいりました。今年度は、＜ 自立・協働・創造 ＞をキーワードとする第11期全国統一研究主題「豊かな人間性と創造性を育み未来を拓く学校教育」の3年次です。これからの社会を柔軟かつたくましく生きていくための「生きる力」の育成、学校と社会が連携・協働しながら、新しい時代に求められる資質・能力を子どもたちに育む「社会に開かれた教育課程」の実現等、副校長・教頭としての専門性を高め、幅広い課題に対応する能力につなげていきましょう。大分県の重要課題である「学校マネジメントの深化」「授業改善の徹底」「個別の指導計画の作成・活用の推進」「地域とともにある学校への転換」「いじめ・不登校対策の徹底」等、多様な課題と向き合い、課題解決の方途を実践する私たち副校長・教頭が佐伯市に集い、互いに研鑽し交流を深めることは学校組織の活性化と児童生徒の「生き抜く力」の育成に繋がるものと確信しています。

5課題10分科会での実践の交流と活発な協議がなされ、会員の皆様により一層の活力が生まれることを期待しまして、あいさつといたします。

令和元年 8月 9日

大分県公立学校教頭会

会長 後藤 啓二

令和元年度

第52回大分県公立学校教頭会研究大会佐伯大会

## 開 催 要 項

- 1 趣 旨 全国及び九州地区公立学校教頭会共通の第11期研究主題「豊かな人間性と創造性を育み未来を拓く学校教育」キーワード〈自立・協働・創造〉を受け、本県における教育課題とのかかわりの中で、変革期の教育のあり方やそれを創造する教頭のあり方を究明し、教育課題解決への最善の方途を探求する。
- 2 研究主題 「豊かな人間性と創造性を育み未来を拓く学校教育」  
キーワード 〈自立・協働・創造〉
- 3 主 催 大分県公立学校教頭会
- 4 後 援 大分県教育委員会 大分県市町村教育長協議会  
大分県小学校長会 大分県中学校長会  
佐伯市 佐伯市教育委員会  
大分県PTA連合会 一般財団法人大分県教育会館  
公益財団法人日本教育公務員弘済会大分支部
- 5 期 日 令和元年8月9日（金）
- 6 会 場 【全体会】佐伯文化会館  
【分科会】大分県立佐伯鶴城高等学校
- 7 駐 車 場 佐伯市営駐車場
- 8 日 程 【全大会】  
9：00～9：30 受 付  
9：30～10：00 開会行事  
10：10～11：40 記念講演  
演題 「命を守る…食育と減災の心」  
～被災地の教訓を学びに生かす～  
講師 佐伯市役所地域振興部まちづくり推進課  
総括主幹 柴田 真佑（しばたしんすけ）氏  
11：40～13：10 移動・昼食・休憩  
12：40～13：00 分科会事前打合せ会  
【分科会】  
13：10～16：20 分科会（閉会行事も含む）

## 第52回大分県公立学校教頭会研究大会佐伯大会 分科会担当一覧

課題	分科会	研究主題	種別	提 言 者			司 会 者	
				郡 市	学 校	氏 名	学 校	氏 名
1	A	教育課程に関する課題	小	豊後高田市	白野小	旦部東子	真玉小	財前大成
			小	宇佐市	佐田小	田口正宜	院内北部小	早田淳一
	B		小	由布市	西庄内小	水島裕視	挾間小	和田巧
			中	別府市	中部中	末光淳二	鶴見台中	大塚史朗
2	A	子どもの発達に関する課題	小	大分市	丹生小	友成利光	小佐井小	光根昌俊
			中	大分市	城東中	吉松重成	大東中	東克彦
	B		小	日田市	三和小	檜原公德	三芳小	江藤浩二
			中	日田市	東部中	三笥淳一	南部中	齊藤辰也
3	A	教育環境整備に関する課題	小	中津市	上津小	松田昌夫	城井小	川野和弘
			中	中津市	山国中	岸原宏	三郷小	井上浩一
	B		小	大分市	寒田小	宮本高生	植田小	古長史哉
			中	臼杵市	野津中	山上裕二	北中	武宮武雄
4	A	組織・運営に関する課題	小	佐伯市	蒲江翔南学園(小)	吉田浩	松浦小	後藤孝司
			中	佐伯市	直川中	市川満	宇目緑豊中	石川文男
	B		小	杵築市	山香中	小野誠司	東小	相部俊郎
			中	速見郡	日出中	藤原健	大神中	本庄徳彦
5	A	教職員の専門性に関する課題	小	大分市	滝尾小	長野尊弘	森岡小	正尾和幸
			中	大分市	竹中中	志田やよい	佐賀関中	薬師寺卓
	B		小	豊後大野市	朝地小	佐々木直子	緒方小	渡辺竜也
			中	竹田市	緑ヶ丘中	阿孫裕司	都野中	伊東伸一郎

研究主題「豊かな人間性と創造性を育み未来を拓く学校教育」  
キーワード〈自立・協働・創造〉

記 録 者		指 導 助 言 者		運 営 委 員		参加数	分科会場
学 校	氏 名	所 属	職・氏名	学 校	氏 名		
桂陽小	河野邦子	和間小	校 長	東雲小	植田 富美代	38	1-1 2F
和間小	三浦 知治		あまの 文代				
挾間中	甲斐 浩	山の手中	校 長	鶴岡小	牧野 裕光	35	1-2 2F
朝日中	工藤 和典		さいぜん 昭仁				
川添小	岡松 広	森岡小	校 長	青山小	若林 良造	38	選択教室7 2F
賀来(小)中	金子 正康		なかむら ひとし				
東有田中	小林 祐志	南部中	校 長	宇目緑豊小	長野 敬之	36	2-1 2F
大山小	小石 克彦		よしだ 英喜				
小楠小	花崎 淳	秣小	校 長	佐伯東小	竹井 英三郎	39	選択教室6 3F
耶馬溪中	赤野 謙一郎		ほっちょう せいいち				
横瀬西小	井尾 雅子	東中	校 長	渡町台小	清家 浩二	37	2-5 2F
下ノ江小	石井 健一郎		やまだ こうせい				
直川小	梶原 秀雄	佐伯東小	校 長	米水津小	野々下 徹	38	1-3 1F
昭和中	赤峰 武壽		かわかみ しゅうじ				
北杵築小	中島 純子	大神中	校 長	鶴谷中	川野 匡	34	1-4 1F
大神小	安部 恵		はやし とよかず				
明野北小	長木 憲明	日岡小	校 長	東雲中	高橋 浩二	34	選択教室8 1F
判田中	望月 美貴		ゆき しゅんいち				
千歳小	岩下 千保美	緑ヶ丘中	校 長	佐伯城南中	中濱 和也	35	1-5 1F
荻小	加藤 陽一		かわの よしふみ				

## いのちを守る…食育と減災の心 ～被災地の教訓を学びに生かす～

講師 しば た しん すけ  
柴田真佑氏  
佐伯市役所地域振興部  
まちづくり推進課

### 講師プロフィール



昭和42年11月3日、佐伯市弥生出身。

平成5年より弥生町役場に勤務し、福祉・広報・企画・観光等に携わる。

市町村合併により平成19年より佐伯市役所企画課に所属し、業務の傍ら「食のまちづくり」に関して研鑽を開始。現在は、まちづくり推進課において「食育・市民協働係」のとりまとめ役となる一方、昼夜・休日また公私を問わず講演会や研修会などで県内外で活動しています。

平成23年の東日本大震災以降、被災地には29回訪問（平成30年11月現在）東北には現在も3ヶ月に一度赴きながら、熊本地震、九州北部豪雨、西日本豪雨等の被災地にも足を運び、ライフワークでもある食育・防災・被災地救援の活動を続けています。

#### 【主な肩書】

- 大分県食育推進会議 委員
- 佐伯市防災会 副会長（弥生防災士会 会長）
- ボランティアグループ「暮らしつなぎ隊」代表

● 記念講演メモ ●



学校・家庭・地域が互いにWIN-WINの関係になる教育課程を  
編成するにあたっての教頭としての役割

提言者 豊後高田市立白野小学校 旦部 東子

## 1 主題設定の理由

本校は、六郷満山を有し仏の里と呼ばれる国東半島の西部、旧真玉町の北東部に位置し「夕陽の絶景スポット・真玉海岸」や「縁結びの神様・粟嶋社」と自然に恵まれた環境にある。大分百名山の一つ「猪群山」が望まれ、山々の小鳥のさえずりや正津川のせせらぎの音が心を和ませてくれる静かなたづまいの中に小学校がある。谷あいの農村地帯であり、海山に近い自然に恵まれた環境だが、高齢者世帯が多く、年々過疎化が進み、子どもの数も減少している。

教職員数も昨年度7.5人から5.5人（教諭・養護教諭の2人減）となった中で、一人一人の児童が輝くための社会に開かれた教育課程が必要と考え、本主題を設定した。

## 2 研究のねらい

本校の特性を生かし、地域の人からは「この地域に小学校があつてよかった」、保護者からは「この小学校に通わせてよかった」、児童には「自慢できる小学校」といわれるような互いにWIN-WINの関係になる教育課程を編成するにあたっての教頭としての役割を探る。

## 3 研究の経過

### (1) 学校重点目標の設定

「地域とつながる力」

探求的な総合的な学習の時間等で教育課程を地域と結び付けて編成

### (2) 組織的な実践

### (3) 検証・改善

## 4 研究の概要

(1) 社会に開かれた教育課程を支える重点目標  
本校の重点目標は「学力の向上」「チャレンジ

する力」「地域とつながる力」としている。以前取り組んでいた「地域の人・物・こと」を活用した活動が、児童と職員の減少から少しずつ消えている。しかし、今だからこそ、地域に活力を与え、児童に地域を再発見する力を付けなければならないと考え、重点目標の一つに「地域とつながる力」を設定した。

### (2) 各学年の実践

#### ①地域の方とお手玉で交流（1年生）



地域の老人会も婦人会も存続できなくなり解散しているが、何かと学校に貢献しようとしてくれるお元気なAさんがいらっしゃる。行事があるごとに電話をくださり、お花や手芸の作品ができたときと連絡をしてくれる。そこで、得意な手芸を1年生の生活科の昔遊びとして教育課程に組み込んで、ご自宅に伺い、お手玉の遊び歌を教えていただいた。その様子を豊後高田市のケーブルテレビが取材に来た。

この活動で、地域の方々に児童とAさんが生き生きと交流する様子が伝わり、ご家族や近所の方からたくさんの反響があったとAさんから喜びの連絡があった。子どもたちは、ひいおばあちゃんぐらいいに当たるAさんが器

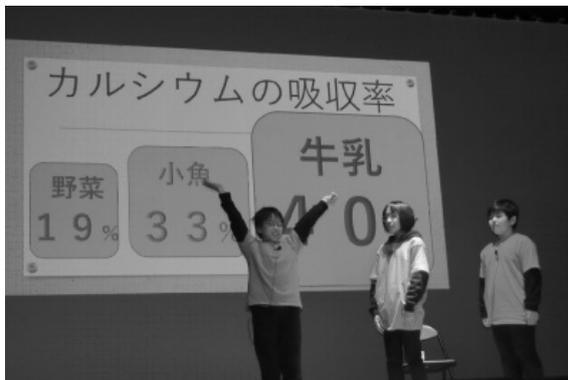
用にお手玉を操る姿に驚き、何度も練習して秋の発表会で地域の方々にその技を発表した。

ここでは、担任をいかに活動につなげるかに苦戦した。地域の方と学習をつなげるきっかけの部分は管理職、細かい打ち合わせは担任という活動しやすい環境をつくった。

## ② ICTを活用した地域交流発表(4・5年生)



「地域の産業をもっと知ろう」と総合的な学習の時間に地域を探検した結果、その存在すら知らなかった地域の牧場について調べることになった。牧場内を見学し、牧場の方と触れ合ったことをまとめる中で子どもたちから「俺たち人間なのに、なんで牛乳を飲むんやろう。」と疑問が生じ、そこを探究することになった。いろいろな本やインターネットで調べ、パワーポイントを使って自分たちでまとめ、発表会や近隣の学校、高齢者施設でプレゼンし好評だった。そして、2月の大分県ICTプレゼンコンテストに出場し、優秀賞を獲得した。



ここでは、私が担任ということもあり、副担任と相談しながら学校・家庭・地域が互い

にWIN-WINの関係になる活動を仕組み易かった。小さな地域のことを小さな学校の子どもたちが大きな舞台上で表現するチャンスとなった。そして、子どもたちの自己存在感を高めると共に牧場の方や保護者はもちろん、地域の方が受賞に驚き、大変喜んでくれた。また、地域との交流の仕方や、発表方法について他の職員によい刺激を与えることができたと考える。

## 5 研究の成果と今後の課題

1年生の取組では、ケーブルテレビの放送で地域に根差した学校というPRにつながり反響が大きかった。また、4・5年生の取組では、牧場の方が発表会にも駆けつけてくださり「私たちができることなら、いつでも協力しますよ。」と学校にとって大きな地域の力を得ることができた。そして、この一連の活動から、6年生は長く途絶えていた地域の偉人の研究に着手し、すばらしい発表をし、重点目標の「地域とつながる力」は達成できつつある。

しかし、新しい取組をするとき、担任は何から取り組むか戸惑うことが多くある。そんな時は小さな学校だからこそ、教頭がきっかけの部分を担当と共に進め、ある程度イメージできたら担任の力で進めること、小さな前進に拍手を送りながら共に取り組んでいくことの大切さを実感した。

今後の課題は、取り組んだことや地域の人的・物的資源を検証・改善しながら教育課程に位置づけ、そのつながりを引き継いでいくことと考える。

## 6 協議の柱

教頭として、学校の規模に合わせ、地域とつながるためのリーダーシップはどうあればよいか。

地域との連携やカリキュラムマネジメントにおける教頭の役割

提言者 宇佐市立佐田小学校 田口正宜

## 1 主題設定の理由

安心院町と院内町には、小学校7校、中学校2校があり、安心院高等学校と合わせて10校で、文科省の指定を受け、小中高一貫教育に係る新教科（「地球未来科」）の研究開発を行っている。2018年度には4年次の研究発表を行い、今年度から新たに3年間の指定延長が認められたところである。

本校は、宇佐市安心院町の山間地にあり、今年度は、児童数33名（2複）、職員は11名中7名が入れ替わってスタートした。

地域ではまちづくり協議会の活動が活発で、様々な取り組みが行われており、本校も運動会や文化祭などの大きな行事を地域と共催で行い、大きな支援を得ている。しかし、行事開催のための会議は限られているために、会議とは別に細かい調整が必要となっている。

このような実態をふまえ、小規模校である本校の強みを活かし、地域に開かれた教育課程の推進や組織的なカリキュラムマネジメントに、教頭としてどのように関わっていけばよいのかを探るため、本研究テーマを設定した。

## 2 研究のねらい

- (1) 地域共催行事の対応
- (2) 支援が必要な児童への対応
- (3) 「地球未来科」の実践と整理

## 3 研究の経過

2018年度 学校の実態把握と課題の分析・改善  
2019年度 学校の課題に対する改善

## 4 研究の概要

- (1) 地域共催行事の対応

### ①運動会

以前は、小学校と地域とで別々に行っていた運動会であるが、数年前から共催とな

り、地域でも大きな行事となっている。

しかし、2018年度の最初の打ち合わせ会の際に、運動会の期日が問題となった。そこで、2019年度の運動会日は、前年から地域との会合の度に提案をし、意見をいただきながら決定していった。

また、2017年度は、終了時刻が随分下がったという反省があったため、前年の競技時間をもとに、プログラムにタイムテーブルを加えて事前に関係者に配布し、ほぼ予定通りに終了できた。また、職員の反省を地域にも届けた。

### ②ふれあい文化祭

11月の土曜授業日に実施している佐田地区ふれあい文化祭は、午前中は児童や地域の方の発表、午後は児童と地域の方とのふれあい活動をしている。

2017年度より、児童は午前中出席、午後は自由参加としているが、昼食後は保護者と共に下校してしまう児童が多く、開催方法に課題が残った。

### ③佐田時代めぐりウォーク

まちづくり協議会主催で、毎年11月3日（文化の日）に校区内の遺跡等を巡りながら約9km歩く行事がある。

学校も地域行事に協力し、4年生以上の児童のほとんどが参加し、分担して遺跡のガイドを行っている。2018年度は地域の一員として地域に誇りを持つ子どもの育成をめざし「地球未来科」の教育課程にこの活動を位置づけた。まちづくり協議会の方をGTとして招き、活動を始めた地域の方々の思いを探り、よりよいガイドの仕方などを学習していった。

当日は、3グループに分かれて歩いている職員に、それぞれの中継点の到着時刻をメモしてもらい、終了後にそれらをまと

め、職員の側から見えた成果と課題を加えてまちづくり協議会に説明し、次年度への改善に活かしてもらおうようにした。

## (2) 支援が必要な児童への対応

本校には、支援が必要な児童が数名在籍している。2学期の後半から授業に集中できなかつたり、怠学傾向になったりする姿が目立つようになった。支援会議や運営委員会、職員会議を通して組織的な見直しを行い、市教委と連携して対応していった。

### ①朝の活動（8：20～8：40）

毎朝の日替わりの活動を見直し、児童が落ち着いた1日のスタートを切れるように朝読書中心の活動に変更した。教務中心に学期ごとの計画を提案し、見通しが持てるようにした。

### ②授業の複数体制

落ち着いて学習できない学年の授業に、特別支援教育支援員や学校主事兼学習補助、管理職がT2として入り、支援を行った。

### ③週案の提出

②にも関連して、児童も職員も見通しを持ち、ゆとりを持って授業ができるように週案を提出してもらい、職員室に掲示した。

### ④授業担当の見直し

子どもたちを多くの職員目で育てる観点で、5年の英語と6年の図工の授業を交換したり、合同体育や合同音楽を行ったりした。

### ⑤縦割り清掃リーダーの育成

相手の立場に立てずに自分の思いをストレートに出してしまう支援の必要な子どもたちのリーダー性を育てるため、縦割り清掃に取り組むことにした。めあて作りや場所の割振、反省会、掃除の指導などに、リーダーとしてはりきる様子が見られた。

### ⑥関係組織の協力

地域児童生徒支援コーディネーターを交えた対策会議を行い、市教委の指導主事やSC、SSW、巡回相談員などの助言を参考に改善を進めた。学校運営協議会委員やまちづくり協議会の方にも学習サポーターとして授業に入ってもらおうなど、様々な支

援を受けた。

## (3) 「地球未来科」の実践と整理

2018年度（指定研究最終年度）に異動してきたが、研究の流れや自校の取組を十分に把握できず、カリキュラムマネジメントを組織的に行うことができなかつた。そこで、2019年度は、誰もがいつでも簡単に必要な資料を取り出せるための準備と「チェックとアクション」強化に取り組んでいる。

### ①思考ツールの見える化

学年に応じた思考ツールを教室に掲示し、児童がいつでも参考にできるようにする。

### ②ひと・もの・こと

佐田小独自の一覧表を作成する。

### ③人材リストの作成

②に係る人材リストを作成し、必要な際、すぐに連絡を取り合えるようにする。

### ④カリキュラムデザインのPDCA

定期的に職員の学年部会で進捗状況を交流し合い、見直しをする取組を行っている。

## 5 研究の成果と今後の課題

異動した初年度は、学校や地域の実態をつかむのに苦心するが、新鮮な視点で気づいたことを引継文書に書き記し、改善点を明確化できたことは、大きな成果だと思っている。現在も課題は山積しているが、その分職員一人一人が組織の一員として自分にできることを実践し、チーム佐田の団結力は確実に高まっている。

教育課程については、より効果的な教育活動につながるよう、常に組織的なPDCAを図れる体制づくりに努力していきたい。

## 6 協議の柱

地域との連携やカリキュラムマネジメントに教頭としてどのように取り組めばよいか

地域と連携し、地域のよさを学ぶ教育活動の充実と実践  
 ー最後の一年を充実したものにするための教頭の役割ー

提言者 由布市立西庄内小学校 水 島 裕 視

1 主題設定の理由

前任校の阿蘇野小学校は、へき地の小規模校としての特性を活かし、地域に根ざした特色のある学校づくりをすすめてきた。児童数減少に伴い、平成30年度末に閉校が決定し、145年間の歴史に幕を閉じることとなった。最後の一年を充実したものにするために次の点を私自身の目標にした。

■学校教育目標の具現化として

『ふるさとを愛し、自ら学ぶ意欲と豊かな心を持ち、たくましく生きる阿蘇野っ子の育成』という教育目標を達成させるためには、子ども・学校・地域にとって価値のある豊かな自然体験や社会体験を充実させる。

■閉校を機に地域のすばらしさを再確認

閉校という区切りが児童一人一人にとって学校や地域の歴史・伝統・文化のすばらしさを再確認し、これらに対する自分たちの思い・願いを新たにしたい。そして、その取組の成果を3月に予定されている「閉校式」の場で胸を張って発信し、阿蘇野小学校への誇りを胸に刻んでほしい。

目標達成に向け、地域と連携した教育活動をいかに仕組むか、そのために教頭としてどのように関わっていけばよいかを探るために本研究テーマを設定した。

2 研究のねらい

地域のひと・もの・ことに触れ、地域のよさや思いを感じることができる教育活動を地域と連携してすすめるために教頭としてどのような役割を果たすべきか。

3 研究の経過

- (1) 研究の方向性
- (2) 研究のねらいに基づいた実践
- (3) 研究のまとめの報告と検討

4 研究の概要

(1) 学校内外の教育資源を活かしたカリキュラムマネジメント

①地域の「ひと・もの・こと」の教材化

学校教育目標を達成させるためには、地域を教材化し、その中から課題を生み出し、主体的に解決する学びの中で地域のよさにふれることが重要である。地域の「ひと・もの・こと」を活かし、生活科や総合的な学習の時間と各教科を横断的に関連づけ、主体的に学ぶ場をつくることを全職員で共通理解した。また、これまで構築してきた活動の見直しと閉校に向けて新しく行う活動の計画を立てた。

阿蘇野地域の「ひと・もの・こと」とカリキュラムマネジメント

	地域素材	各教科・学校行事との関連
ひと	阿蘇野小の卒業生	(総) 阿蘇野小の歴史調べ (体) タグラグビー
	地域の老人会	(総) 地域のお年寄りから学ぼう
	米作り農家	(社) 農業 (総) 米作り体験
	しいたけ栽培	(社) 地域の農業
	トマト農家	(生) (総) 地域の野菜づくりに挑戦しよう
もの	畜産農家	(生) (社) 畜産について知ろう
	地域の消防団	(社) 地域を守る仕組み、(学) 環境整備作業
	外国からの移住者	(外) 英語で話そう
	太鼓指導者	(音) 伝統楽器とふれあおう
	由布高校郷土芸能部	(総) ふるさとまつりに招待しよう
こと	湧池・男池	(生) (社) 地域の名物調べ
	水、コロレラ工場	(生) (社) 地域の名物調べ、社会見学
	益善土探掘場	(理) 土地のつくり、(学) 小規模校交流会
こと	神楽	(社) (総) 阿蘇野の伝統調べ (体) 運動会の表現
	閉校式	(生・総) 阿蘇野小の歴史を発表しよう
	「人権の花」運動	(生・総) 閉校に向け花いっぱい学校にしよう
	他校との交流	(各教科) 小規模校交流会・進学先との交流

②実践を支える校内体制づくり

地域人材の活用の実践を支える校内分担を決めた。

- ・教務主任：学校行事計画、時間割調整
- ・地域担当：地域協育コーディネーターとの連携、校外支援者渉外
- ・体育担当：PTA保体部との連携、調整
- ・研究担当：総合的な学習の時間の充実に向けた方策の企画・運営
- ・音楽担当：太鼓活動の計画、渉外
- ・教頭：学校運営協議会委員との連携  
卒業生との連絡・調整

③総合的な学習の時間の取組

ア テーマ

「感謝・希望・未来へ～私たちの阿蘇

野小の歴史を調べよう～」

145年間続いてきた阿蘇野小学校や学校に関わってきた人たちに感謝の気持ちを持ち、未来へ進んでもらうために、子どもたちによる阿蘇野小学校の歴史を調べる学習に取り組んだ。

イ 単元プラン

祖父母世代、父母世代、若者世代の卒業生に焦点を当て、調査方法や情報の整理の仕方について自己決定し、表現の工夫を入れながら閉校式で発表する。

ウ 他教科との関連

- ・国語科・・・インタビュー活動
- ・社会科・・・地図学習
- ・算数科・・・整理の仕方、表とグラフ
- ・音楽科・・・阿蘇野小の歌づくり等

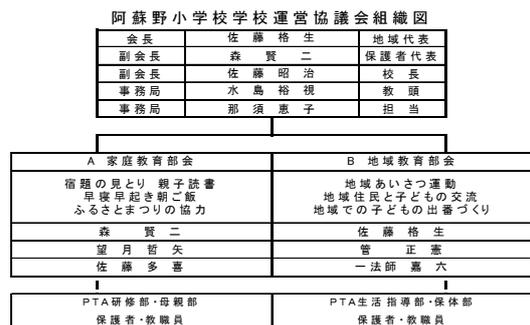
(教頭の役割)

教頭は、教務主任、各事業担当者、地域の協力者との協議・打ち合わせを重ねながら、教育課程がスムーズに実施できる体制づくり、連絡調整、進行管理を行った。また、教務主任と教育課程の見直し・改善を協議した。

(2) 学校運営協議会と連携した取組

①学校と協働して取り組む体制づくり

学校運営協議会の中でも、充実した一年にするために子どもたちに何ができるかを協議し、学校と協働して取り組む体制づくりを行った。



②家庭教育部会の活動

ア 米づくりへの協力

田の管理、田植え、稲刈り等の支援

イ ふるさとまつりへの協力

もち米でもちつき大会への協力。

ウ 「人権の花運動」への協力

交付式、花植え、修了式への参加

③地域教育部会の活動

ア ぶどう栽培体験

学校運営協議会委員さんのぶどう栽培に子どもたちが参加した。

イ 地域の方とグランドゴルフ大会

地域で活動しているGGグループの大会に子どもたち、教職員が参加。

(教頭の役割)

教頭は、担当に助言を行うとともに、勤労生産担当として活動をリードした。また、学校運営協議会委員と連絡を取り、日程の調整、当日の役割分担、道具の手配など学校と地域の連絡調整を中心に行った。

(3) 閉校記念事業実行委員会の結成

閉校に向けた学校・地域の組織づくり

学校、保護者、学校運営協議会委員、自治委員、開発同盟、民生委員等をメンバーとした閉校記念事業実行委員を組織し「記念碑部」「記念誌部」「記念式典部」の部会に分かれて取り組んだ。

(教頭の役割)

教頭は、実行委員会の事務局次長として全体提案、部会調整、式典当日の計画、準備、運営、児童の出番に関する指導助言など多岐に渡った関わりを行った。

5 成果と課題

- 地域の教育資源を活用したことで、自分たちの学校が地域に支えられていることに改めて気づくことができた。また、地域の方も閉校に向け学校に貢献できたことに喜びを感じてもらうこととなった。
- 各活動に向け、体制や組織づくりを工夫することにより、学校・保護者・地域が一体となった取り組みができた。
- 閉校に向けては、教頭の役割が大きく、仕事の分担を工夫することが重要である。

6 協議の柱

教頭として、地域と連携した教育活動を仕組むためのカリキュラムマネジメントをどう推進すればよいか。

## 指導者自身による授業時数と授業進度の管理

提言者 別府市立中部中学校 末 光 淳 二

## 1 主題設定の理由

昨年度本校に赴任し、前教務主任から教育課程の進捗状況を把握するシステムの説明を受けた。本校では教務主任が週ごとに、基本とする日課表をもとに出張者等を踏まえた日課を提示し、その後各学年が諸事情に合わせて変更を加え、それをデータとして残すというものであった。

驚いたことは、指導者の多くが、授業進度は把握しているが授業時数は把握していないことだった。各單元には適切と考えられる授業時数が割り当てられているにもかかわらず、指導者が授業時数を管理していないのである。授業時数は教務主任が管理し、学期末毎に調整するということがあった。

授業時数は、学級間に必ず差が生じる。この差が大きくなるほど調整は困難になる。そのため、指導者が日頃から授業のやり取りを通じて調整し、なおかつ授業進度を同じに保つよう努めておかないと、学期末の教務主任の一括の調整では変則日課となり、生徒に負担を強いる可能性がある。

しかも、その調整をより困難にする別の理由がある。本校の特別支援学級（3学級）には16人が在籍している。この生徒たちは国語・数学・英語の授業を特別支援学級で受け、それ以外の授業は交流学級で受ける。それゆえ、例えば1つの特別支援学級に在籍する生徒の交流学級が4つあれば、その4つの交流学級の日課では国語・数学・英語が同じ時限に組まれており、ほぼ動かすことが不能のコマとなる。本校の問題は、その交流学級が全15学級中10学級に及ぶことである。つまり、もし社会科の指導者が出張や年休等で交流学級に空き時間ができた場合、国語科・数学科・英語科の指導者は代替で授業ができないというような「縛り」のある学級数が全学級の2/3に及ぶのである。

このような状況から、学期末の授業時数確保のた

めの日課調整がいかに難しいか、また、もし調整できても大きな偏りのある日課になるのは想像に難くない。

実際に昨年度、このシステムで1年間を終え、時数的には標準授業時数を確保できた。しかし、各学期末には日々、変更日課が出された。学年にとっては期末考査前や学期末になって、同じ教科の授業が1日に2時間あったり、1週間授業がまったくない教科があったりした。そして、各教科において、標準授業時数が各單元に適切に割り振られていたのかどうかはわからないままであった。

このような現状を踏まえ、「開かれた教育課程」や「カリキュラムマネジメント」を推し進めるためにも、そのベースとして、個々の指導者が授業時数と授業進度を管理できる体制が必要だと感じた。

## 2 研究のねらい

中学校では定期考査があるため、そこを目指した授業進度の調整は各々で行われる。しかし、授業進度だけを目安にした調整では、場合によっては適切とされる授業を変更して進めざるを得ない状況を生む恐れもある。そこで、計画的で適切な時間配分をもとに、全ての学級にいつも同程度の授業進度を保障し、生徒に不要な負担をかけることなく学習に取り組ませたいと考えた。

## 3 研究の経過

＜中部中学校では、この時期にこれだけの授業時数を確保すれば年間標準時数は確保できる＞という「指標」となるものを学年別・教科ごとに作成し、これに沿って指導者が授業時数と授業進度を管理し、自身で時数を調整・確保するシステムを作りたいと考えた。

#### 4 研究の概要

(1) 昨年度1年間の全学級における<学活>、<保健体育>、<学校行事等（生徒会活動含む）>、<教科等の授業（学活・保体含む、学校行事含まず）>について、月別の時数を調べた。…表Ⅰ

<表Ⅰ> (例：1年1組)

	4月	5月	6月	7月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
学活	16	0	4	6	3	1	4	4	2	2	1	43
保体	1	27	9	7	9	8	11	8	9	11	7	107
学行	18	6	0	1	25	25	0	1	1	1	1	79
教科	40	100	114	84	101	116	119	84	94	108	87	1047

(2) <表Ⅰ>から、4・5月のような特殊な月を除いた各月の授業時数に、例えば数学であれば年間標準時数が140なので140/1015を乗じ、どの教科も平均的に実施された場合の数値を算出した（「指標」）。…表Ⅱ

<表Ⅱ> (例：1年1組 数学)

	4月	5月	6月	7月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
実 際	5	12	17	12	14	16	13	13	15	14	13	144
指 標	3	11	16	12	14	16	16	12	13	15	12	140
過不足	2	3	4	4	4	4	1	2	4	3	4	4

※4月は、全教科数40から学活分の16を減じたものに、1015から学活標準時数35を減じた980をもとにした140/980を乗じている。

※5月は、全教科数100から体育分の27を減じたものに、1015から体育標準時数105を減じた920をもとにした140/920を乗じている。

※過不足欄は累計

このように授業時数をデータ化し、実態と「指標」を照らし合わせることで、結果に至った要因が推測できる。

例えば<表Ⅱ>の学級では、年間を通じて理想的な授業時数の確保ができていることがわかる。これは、昨年度1年部に数学科が2人配属されており、比較的容易に授業の入れ替えができ、授業に自習等が生じにくかった可能性が高い。

一方<表Ⅲ>では、月により授業時数に大きな偏りがあることがわかる。週に約1.3時間の音楽であるが、6月には「指標」より3時間も多く授業があり、12月以降は逆に不足している。これは、担当指導者が3年部に所属しており、1・2月に入試関係の出張等が多く入った結果と考えられる。また、6月は行事等特になかったため、この音楽のプラス分は他の学級にマイナスとなって

表れているはずである。そしてこの学級は、3月にマイナス分を取り返し、数字的には調整できている。しかし、生徒は3月に毎週2～3時間の音楽の授業を受けたことになる。

もし本校が「指標」をもとにして、自分で授業時数を管理・調整するシステムであったなら、この音楽の指導者は6月や3月の偏りをこのままにしたであろうか。

<表Ⅲ> (例：1年1組 音楽)

	4月	5月	6月	7月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
実 際	1	4	8	3	5	3	6	2	2	4	8	46
指 標	1	4	5	4	4	5	5	4	4	5	4	45
過不足	0	0	3	2	3	1	2	0	▲2	▲3	1	1

#### 5 研究の成果と課題

まだシステム作りの途中であるため成果と呼べるものはない。しかし、先に述べた方法で算出した「指標」に基づいて授業時数を自ら把握・調整することは、生徒に対する不要な負担をなくすと同時に、指導者自らの出張や、さらには年休の取得もしやすくなるのではないかと考えている。

今後の課題としては、指導者が、「計画的に授業時数と授業進度を管理する」ことの責任を、どこまで認識できるかということであろう。これまで人にコントロールしてもらい、特に不自由と感じていなかったことを変えることは非常に難しいと思われる。しかし、この取組は、すべての指導者が実施してこそ効果を生む。指導者には、詳細で納得できる根拠をもとに「指導者サイドの問題で生徒に不要な負担をかけない」の一点突破で、強く管理を委ねていきたい。

#### 6 協議の柱

「『授業時数と授業進度の適切な管理』について、各校における現状と取組、及び教頭の役割」

「特別な支援を必要とする児童への組織的な対応について」  
一校内の体制づくりと関係機関との連携に向けた教頭の役割一

提言者 大分市立丹生小学校 友成利光

### 1 主題設定の理由

本校は大分市の東部に位置し、8学級、児童数178名の小規模校である。登校班ごとにIDDあいさつ運動を行ったり、たてわり班で遊び集会や無言そうじを行ったりする等、異学年をつなぐ活動に力を入れている。そのため、上級生と下級生の関係は良好で、お世話の上手な子どもが多い。また、規範意識も高く、生徒指導上の大きな問題もほとんどない。そのような中でも、通常学級に在籍する特別な支援を必要とする子どもが数人いることが気になる。そこで、課題を抱える児童・保護者への対応が本校の最重要課題と捉え、本研究主題を設定した。

### 2 研究のねらい

発達障がいや不登校傾向等の配慮を必要とする児童への支援を行うために、教頭が、校長の経営方針を十分理解し、児童・保護者の思いに寄り添った支援体制の構築に努めることで、豊かな人間性をはぐくむ学校づくりにつなぐ。

### 3 研究の経過

- (1) 児童や保護者の思いを理解
- (2) チームとしての組織的な対応
- (3) 教職員の研修
- (4) 周りの児童・保護者への働きかけ
- (5) 個別の指導計画の作成と学習支援

### 4 研究の概要

- (1) 特別な支援を必要とする児童の状況  
本校には、不登校傾向の児童や発達障がいと思われる児童が数名いる。その中でも、最も特別な支援が必要と思われたのがA児である。  
A児は、前年度より、友だちとのトラブルや授業中の離席、暴言が目立ち始めていた。

5年生になってからも、離席は続き、友だちに話しかけたり、壁などをたたいて音を出したりしていた。自分のやりたいことを制止されるとパニックになり、物を投げたり、暴言を吐いたりした。また、儀式や集会への参加も難しい状況であった。

#### (2) 児童、保護者の思いを理解

##### ① A児の言動を複数の目で観察。

ア A児が他の児童とトラブルになった原因を探る。

イ A児がパニックになった時は、クールダウンをさせるために職員室へおろし、発する言葉からA児の思いを探る。

##### ② 教頭や担任が、帰宅してからのA児の様子や言い分を保護者から聞き、思いを受け止める。

##### ③ A児がパニック状態になった詳細な状況やA児や保護者から聞いた話を、校内対策委員会を開いて共有し、A児や保護者の思いを理解することに努める。

#### (3) チームとしての組織的な対応

##### ① S S Wと保護者をつなぐ。

ア S S WにA児の情報を伝え、学校での様子を観察してもらう。

イ 保護者へ連絡し、S S Wを交えてのケース会議の場を設定する。

ウ 特別支援教育コーディネーターがケース会議の企画、進行を行う。

##### ② チームとしての対応

校内対策委員会で、A児がパニックにならないようにするにはどうすればよいか、パニックになった時はどのような言葉がけをすれば落ち着くのかを探るため、担任以外の教員も授業に入ったり、活動を一緒に行ったりして、複数の目でA児の様子を観察した。

ア 校長室（職員室）を、A児が安心できる居場所として開放し、その場にいる教職員で見守る。

イ 校長・教頭が、まず、A児がやりたいと考えたことを保障することで、A児への対応の仕方の方向性を示す。

エ A児と約束事を作り、合意形成してから活動を行うことで、約束を守る習慣をつけさせる。

ウ 学級では、A児が企画した提案が実現できるように、担任が支援する。

### ③外部機関との連携

ア 管理職が、児童相談所と連絡をとり、情報を共有する。

イ A児に関するアンケートの提出や担任の派遣を通して、医療機関との連携を図る。

ウ A児・保護者を含めたケース会議で、A児と2つの約束事を合意形成した。

### (4) 教職員の研修

S S Wから「A児への対応について、教職員集団の考え方を統一する必要がある」と話があり、教頭と研究主任で日程調整を行い、S S Wを講師としての研修会を夏季休業中に位置付け、実施した。

### (5) 周りの児童・保護者への対応

教室で過ごすことが難しい他の児童も職員室で受け入れ、話を聞いたり、A児と一緒に作品づくりをしたりする様子を温かく見守った。

一方で、落ち着かない学級の様子を心配する保護者には、教頭が、A児の保護者と協議しながら取組をすすめていることを話し、理解を求めた。

### (6) 個別の指導計画の作成と学習支援

A児が「学習内容の定着が不十分なため授業が分かりにくいと話している」「勉強がわかるようになりたいという思いを持っている」ことが、明らかになった。

そこで、校内対策委員会で、A児の学力を保障するためにどのような支援が必要かを協議した。

① A児と保護者を交えたケース会議で、支

援学級での個別指導や通級指導教室での学習について説明。

② 教頭から特別支援教育コーディネーターへ、担任と一緒に個別の指導計画を作成するように指示。

③ 特別支援教育コーディネーターが、A児の支援を含めた複数での指導体制が組めるように週の時間割を立案。

④ 特別支援学級で学習できる場を保障し、宿題を特別支援学級担任から、定着状況と学習意欲を持続できる量を考慮して出す。

## 5 研究の成果と今後の課題

医療機関へつなぎ、適切な支援を行うことで、離席や攻撃的な言動がほとんどなくなった。学習面でも、特別支援学級で個別の学習課題に取り組んだり、通級指導教室へ通ったりするようになった。このように、S S Wを加えた校内組織がチームとなり、児童・保護者への理解を深めながら、専門機関へとつなぐことで、A児が大きく変容した。そして、教職員の見方・考え方も同じベクトルで対応できるようになった。

しかし、他にも困りを抱えている子どもがたくさんいることがわかってきた。その都度、S S Wを加えた学校組織と保護者とのケース会議を開き、関係機関と連携をしながら、よりよい支援のあり方を模索し続けている。

## 6 協議の柱

○特別な支援を必要とする児童へ組織的な対応を行うために、教頭の役割はどうあればよいか。

子どもの見方とらえ方の変革を求めて  
—ユニバーサルデザイン授業の深化を通して—

提言者 大分市立城東中学校 吉松重成

### 1 主題設定の理由

城東中学校の生徒は、落ち着きがあり、指示されたことやルールはきちんと守れている。集会等への私語のない移動、無言で時間いっぱいの清掃、服装のルールや時間を守るなど、基本的な生活習慣の確立はできており、今後も継続指導していきたい。また、生徒会活動、体育大会などの行事では、「城東魂」や大きな声での返事など伝統を引き継ごうという意識が高く、3年生を中心とした取り組みや活動ができています。

一方で、不登校、休みがちな生徒が多く、また、相談室登校をしている生徒もかなり多い。その背景には、自分の言葉で意思を伝えるのが苦手な生徒、多動的傾向のある生徒など、授業や学校生活に困りを感じている生徒が多いことがあげられる。不登校や、教室に入れず相談室登校をしている生徒には個別の事情、状況が当然あるが、そのうち何割かはADHDやLDなどの「発達障がい」の2次障害が出ている生徒がいると考えられる。

私たちは子どもの行動を見たとき、多くの生徒ができることができないのは、その生徒の問題であるととらえ注意・指導を行うことが多い。しかし、生徒の中には、視覚認知が不得手で、板書をノートに順を追って写すことに「困り」を感じている生徒がいる。生徒の中には、聴覚認知が不得手で、話を聞き続けることに「困り」を感じる生徒がいる。

生徒の「困り」から生じる行動を、その生徒の問題点ととらえるのではなく、その生徒が参加しやすい授業は、すべての子どもにとっても参加しやすく、わかりやすい授業であると考えます。多種多様な家庭環境、生活環境の中で育ち、様々な「個性」を持つ生徒たちに、一斉講義型の授業に生徒たちを合わせるやり方を変えていかなければならない。ユニバーサルデザイン授業を進めてい

くことで、私たち教職員の子どもの見方・とらえ方を変革していく必要があると考え、本主題を設定した。

### 2 研究のねらい

授業に対して様々な困難さ（バリア）を感じている生徒たちに必要な工夫は、すべての子どもたちにとっても「あるとわかりやすい」「あると便利」な工夫である。その視点でユニバーサルデザイン授業を深めることが城東中学校の重点目標となっている。ユニバーサルデザイン授業をどのよう推進し、教職員集団の子どもの見方、とらえ方を変えるためにどう取り組んだのか、その過程で教頭としてどう関わろうとしているかを報告したい。

### 3 研究の経過

- ユニバーサルデザイン授業深化の確認
- 教室環境づくり
- 授業改善
- 教頭としての役割

### 4 研究の概要

#### (1) ユニバーサルデザイン授業深化の確認

「前面の掲示物をなくして、黒板に集中できるようにする」4月当初、ユニバーサルデザイン授業を深化させ、わかる・できる・楽しい授業の創造に努めることを経営の柱とした校長から、直ちにに取り組むことが提起された。具体的には、教室環境の整備、学習環境の整備、ユニバーサルデザインの授業のための工夫、居心地のよい学級集団づくりの4点が示され、全教職員で取り組むことを確認した。

#### (2) 教室環境づくり

上記の確認をしたのち、学年・学級ごとに

教室環境づくりがすぐに実行された。すべての教室の前面から、多くの掲示物が取り外され必要最低限の掲示物だけになった。学級目標や生徒の作品等はすべて教室後方に掲示され、すっきりと落ち着いた教室になった。

### (3) 授業改善

これまでも城東中学校では、「めあて」「課題」「まとめ」「振り返り」のカードが準備されていた。しかし、それを使う教員もいれば、使わない教員もいたようである。教科によっては、ほとんど「カード」は使われていなかった。時間や作業の見通しのない授業では落ち着けない、集中できない特性をもつ生徒がいることを認識し、「カード」を使うこと、授業の流れを掲示することを全授業で始めた。形をそろえることで、全教職員の授業に関するベクトルがそろった。

### (4) 教頭としての役割

昨年度、新任教頭として着任し、城東中学校校区の状況把握や関係機関との連絡、事務仕事に追われることが多く、授業を見に行く機会もほとんど持てなかった。教頭としてできることは、校長と十分に意思疎通をして、ユニバーサルデザイン授業の目的や意味を教職員に伝えることであると考え実行してきた。

#### ①企画委員会を通して

ユニバーサルデザイン授業に関しては、昨年度の1学期は「形」を全員でそろえることを目標にしてきたが、ともすれば「形」を作りさえすればよい、と捉える教職員が出てくるのが危惧された。形は重要な要素だが、ユニバーサルデザイン授業は、形をそろえるだけのものではない。子どもの見方・とらえ方を私たち自身が変えていくことを通して、授業を工夫することを忘れないよう企画委員会を通して周知するようにした。

#### ②校内研修を通して

黒板に「まとめ」と書いて、それまでの単元のまとめをしている授業を目にした。カードの「まとめ」はその授業の課題に対

する「まとめ」の意味であるが、混合して使っている場合がある。校内研修を通して言葉の意味やカードの使い方を組織的に統一するようにした。

## 5 研究の成果と課題

ユニバーサルデザイン授業の「形」は学校全体でできてきている。また、教職員も、ユニバーサルデザイン授業を進め深めていくことの意味統一はできている。今後は、

#### ○焦点化

授業をシンプルにする

#### ○スモールステップ化

指導目標の達成に向けて、そのステップを細かくする

#### ○視覚化

見えないものを「見える化」し、イメージをわかりやすくする。

#### ○共有化

互いの考えを伝えあったり、確認させたりする活動を取り入れる。

#### ○機能化

授業で学んだことを実用的に使用できるようにする

などに教職員全体で取り組んでいく必要がある。

また、特別支援学級を担当していない場合、子どもたちの特性や困りについて学習する機会が極端に少なくなる。若い教員が多くなってきた中、校内就学支援委員会開催と合わせて、合理的配慮についての研修を特別支援教育コーディネーターとともに開催したい。

その過程で、子どもの見方とらえ方の変革を学校全体で行っていきたい。

## 6 協議の柱

ユニバーサルデザイン授業の深化を、教頭としてどう進めていくか。

子どもの実態に応じた組織的な支援と教頭の役割について  
—組織的な支援を行うための校内体制づくりをどのように進めていったか—

提言者 日田市立三和小学校 榎原公徳

### 1 主題設定の理由

本校は日田市の北部にあり、全校292名14クラス(通常学級12、知的学級1、情緒学級1)、教職員25名の中規模校である。

校区は宅地造成が進み、児童数も少しずつ増加している。子どもたちは明るく元気な児童が多く、毎あいさつ運動や朝マラソン等に取り組んでいる。

その一方で、家庭環境の問題で不登校傾向にある子ども、発達に障がいをもつ子ども、医療的な行為や常に見守りが必要な子どもが在籍している。

家庭問題の複雑化、支援の必要な子どもの増加、経験の少ない担任の増加から、学年部や学級担任だけの対応では、困難な状況が増加しており、関連機関を含めた組織的な対応で課題を解決していくことが必要であると考え、本主題を設定した。

### 2 研究主題のねらい

子どもたちの成長を支えるために、学校が組織的に取り組むためにどうあるべきか。

また、教頭としての役割は何かを明らかにしていく。

### 3 研究の経過

- 子どもの実態に応じた支援
- 組織的な対応
- 上記2点に関わる教頭の役割

### 4 研究の概要

- 子どもの実態に応じた支援

#### (1) 不登校傾向のA児

A児は、昨年度の3学期に大阪府より転校してきた。現在は登校と欠席を繰り返している。拡大ケース会議や子ども未来課との情報交換を通して、母親や子どもにアプローチをしている。

現在は、生活環境が少しずつ改善し、母親も登校を前提に、子どもに登校をうながすようになったことから、長い時間ではないが連続して登校してきている。

#### (2) 不登校傾向のB児

B児は、昨年の9月頃から不登校気味になり、だんだん不登校傾向になり、現在は市の教育センター内にある「やまびこ学級」に通級している。

保護者は担任と連絡を取り、主要な行事には参加している。

上記2名に対しては、当該学級の教室に入ることが難しい場合があるので、特別支援学級(情緒)にパーテーションで小部屋を設置している。

#### (3) 医療行為の必要なC児

今年度入学したC児は、医療的な行為が必要である。基本的には自分で医療行為を行うが、血糖値や薬の量についてチェックをする必要がある。

保護者との話し合いで、学校生活中に医療行為が必要であるため、一つ一つの状況で、学校としてどのように対応するのかを決めている。

#### (4) 見守りが必要なD児

今年度入学したD児は、心臓疾患があり、4月に手術をし、現在学校生活指導管理表をもとに学校生活を送っている。

以前は、D児が外に遊びに出たりした時は、支援員を配置し、AEDを常備していた。現在は、校外活動で学校を出る時のみ携帯している。

保護者とは担任を通して、遊びでしてよいことや、体育の学習内容を一つ一つ確認しながら、行っているところである。

#### (5) 見守りが必要なE児

見守りが必要なE児は、友だちとのトラブルで「カッ。」としてしまうと行動が激しく

なり、相手にケガをさせてしまうこともあった。

保護者との話し合いでは、担任と一緒に管理職も加わり、当該児童の困りを共有し、S Cの紹介等を行ってきた。

#### ○組織的な対応

##### (1) 各種委員会の開催

支援を必要とする子どもの実態に応じて、各種委員会を開催し、実態の把握や手立ての協議を行い、内容を共通理解した上で、実践を行っている。

構成メンバーは、校長・教頭・主幹教諭に子どもの状況に関係性のある教職員、そして、当該学年部としている。

##### (2) 全体会議

月に1回第4水曜日に全教職員が集まる全体会議を行っている。

通常の連絡・確認を行った後、児童の交流の場を設定し、支援の必要な児童についての支援体制、配慮事項についての共通理解を行っている。

##### (3) ケース会議

構成メンバーは、校長・教頭・主幹教諭に児童の状況に関係性のある教職員、そして、当該学年部にスクールカウンセラー（S C）としている。

会議自体は不定期的で、内容の重要度により開催している。

ここでは特に、児童の相談や保護者の相談についての情報交流、保護者へのアプローチについての検討を行っている。

##### (4) 拡大ケース会議

構成メンバーは、校長・教頭・主幹教諭、日田市教育委員会・子ども未来課、児童相談所、スクール・ソーシャル・ワーカー（S S W）である。

###### ① 会議の開催回数

- ・児童相談所・市教育委員会・S S Wが入る場合・・・学期1回
- ・子ども未来課・・・2ヶ月に1回と2～3週間ごとに情報交換

###### ② 会議の内容

- ・当該児童の家庭の様子、学校への登校状況、登校時の様子等
- ・各機関の役割分担

- ・保護者へのアプローチと児童への支援のあり方について検討する場としている。

#### ○上記2点に関わる教頭の役割

(1) 校長の指導のもと、子どもの実態に応じた支援を行うため校内体制づくりをおこなってきた。

- ・事案がどのように流れていくのか
- ・〇〇の事案はどこが担当するのかまた、だれが担当するのか。

(2) 全職員に周知すべきこととそうでないことを委員会で確認するようにした。

(3) 教頭自らが保護者との話し合いに参加していった。

(4) 関係機関との窓口になり、調整をおこなった。

## 5 研究の成果と今後の課題

○各種委員会を開催することで、子どもの実態に応じた迅速な対応ができるようになった。

○担当委員会・担当者が明確になった。

○事案について、何をどこまで全職員に周知すべきかが明らかになった。

（会議時間の削減）

○教頭が保護者との話し合いに参加することで、双方が気軽に話せるようになった。

（子どもと保護者の顔・名前を知る）

○関係機関との情報交換により、知りたい情報がわかり、同じ歩調で保護者や児童にアプローチできるようになった。

（担当・目標等）

○全ての事案が教頭を通過するが、全ての事案を受け持つことは困難である。そのため主幹教諭をはじめ他の教職員との役割分担をしていく必要がある。

○若い教職員に組織で対応することの大切さを具体的に指導していくことが必要である。

## 6 協議の柱

子どもの実態に応じた組織的な支援と、教頭の役割はどうあればよいか。

防災意識を高め、命を守る取り組み  
～防災・減災教育の充実を図るための教頭の役割～

提言者 日田市立東部中学校 三 筈 淳 一

### 1 主題設定の理由

平成28年4月の2度にわたる大地震や平成29年「九州北部豪雨」や平成30年「7月豪雨」など、日田市ではここ数年、自然災害による被害を受けている。五馬中学校でも熊本地震では、校舎に被害を受け、自家用車に寝泊まりした生徒もいたと聞く。校舎を含め、校区は「万年山一崩平山断層帯」上にあり、地震発生時には大きな被害が考えられる。また、「7月豪雨」では通学路の一部で落石等が見られた。校内はもちろん、家庭や地域を含めた防災・減災対策が必要である。さらに発災時には、生徒は共助のための貴重な人材となるため、防災に対する意識の向上が急務であると考えた。

### 2 研究のねらい

頻発する自然災害に対し、自分自身の安全を確保した上で、共助のための行動につなげる防災・減災教育を推進するために、教頭としてどのように関わり、人材を育成していくか。また、保護者や地域との連携について研究を進めることにした。

### 3 研究の経過

- (1) 避難訓練・引き渡し訓練の実施  
マニュアルの改訂(29年度・30年度)
- (2) 生徒・保護者による通学路危険箇所確認  
(29年度・30年度)
- (3) 災害ファイルの作成(30年度)
- (4) 防災・減災に対する意識の向上

### 4 研究の概要

#### (1) 避難訓練

##### ①29年12月 地震想定

地震発生時の対処や避難についての事前指導を行い、緊急地震速報で身を守る行動を取った。ヘルメットを着用させ、担任の誘導に従って避難させた。マニュアルに沿った避難経路を通り、5分でグラウンドに整列が完了した。

##### ②30年7月 地震想定

防災アドバイザー招聘。予告なしで授業中に緊急地震速報を放送した。ガラスが散乱して通れない想定で、避難経路の一部を封鎖し、教職員や生徒の反応を探った。1年生は教員の指示で経路変更。3年生は生徒たち自身の判断で経路変更し、2年生を誘導した。

##### ③30年10月 地震想定

防災アドバイザー招聘。予告なしに昼休みの時間帯に緊急地震速報を放送した。また、負傷者や避難困難者がいた場合を想定し、教職員に捜索と救助を体験させた。

特に30年度の避難訓練では生徒自身が判断せざるを得ない状況を作り、状況に応じた行動がとれることを目指した。訓練を見る限り、3年生は特に自分たちの果たすべき役割についても理解を深めてきたと思われる。

アドバイザーからは無線機(トランシーバー)があると、状況や情報が共有できるとの指摘を受けた。

#### ○教頭の関わり

- ・校内防災Cとの連携、指導、助言
- ・防災アドバイザーとの打ち合わせと設定確認
- ・マニュアルへの修正・加筆の指示
- ・備品購入の手配と財源確保

#### (2) 引き渡し下校訓練

##### ①29年12月 大雪想定

##### ②30年12月 大雪想定

##### ③30年7月 大雨 引き渡し下校

##### ④31年2月 雪 一部引き渡し下校

29年度に引き渡し下校訓練はしていたものの、2018年度は訓練の前に大雨による引き渡し下校を実施した。前年度からのマニュアル改訂はあったが、さらに効率よく引き渡しを行うために、マニュアルへの修正・加筆を行った。

また、引き渡し下校困難生徒や長時間学校

待機生徒が出た場合、発災時の避難所になった場合を想定して、29年3月に備品を購入した。

#### ○教頭の関わり

- ・校内防災Cとの連携、指導、助言
- ・気象データの収集
- ・緊急運営委員会の招集
- ・小学校、スクールバス会社、運転手との連絡調整
- ・保護者へのメール配信
- ・マニュアルへの修正・加筆の指示
- ・備品購入の手配と財源確保

#### (3) 通学路危険箇所マップ

通学路の危険箇所確認を生徒や保護者に依頼し、学校で集約した。状況を生徒や保護者から聞き取り、場所の特定を含め詳細を把握した。提出された危険箇所の写真撮影を行い、改善の要望を市教委に提出した。

また、通学路沿いの法面に工事跡がある場所や樹木、ブロック塀、自動販売機等が倒れて通学路をふさぐ危険がある場所を生徒に確認させ、危険であることを認識させた。収集した情報を元に、通学路危険箇所マップを作成し、校内に掲示した。

#### ○教頭の関わり

- ・情報収集と情報の精査
- ・場所の確認と写真撮影
- ・校内防災Cとの連携
- ・地図の完成と掲示

#### (4) 災害ファイルの作成

過去の災害から学び、「災害は繰り返すこと」を認識させ、災害に対する備えや防災・減災に対する意識の向上を図る目的で、校長が中心となり防災ファイルを作成した。「地元で起きた災害」を取材してくることを、夏休みの課題として校長が全生徒に出題した。生徒は祖父母を中心に家族に取材を行い、「発生場所」「発生日」「被害の状況」をまとめた。すべての事例を文化祭でパネル展示した後に災害ごとに被害状況をファイルし、1冊の防災ファイルとして完成させた。地域の方と共有するために自治会長に配布し、全戸に回覧をお願いした。

#### ○教頭の関わり

- ・担任との連携
- ・学校ホームページへの掲載

#### (5) その他の取り組み

#### ①救命講習会（30年7月）

日田玖珠広域消防本部日田消防署から、2名の講師を招き救急講習を実施した。生徒と教職員がたくさん体験できるようにダミー人形を県の体育保健課から10体借用し、救急車が到着するまでの処置の重要性や救急法の手順の説明を受けた後、交代で心肺蘇生を行った。2名の講師では巡回しながらの指導が困難だったので、校長・教頭も指導に加わった。

#### ○教頭の関わり

- ・消防署との連絡調整
- ・体育主任との連携
- ・心肺蘇生の指導

#### ②防災講演会（30年10月）

ユレルンダー体験と併せて、災害派遣の体験や通学路での危機回避などの防災・減災に関する講演会を実施した。

#### ○教頭の関わり

- ・市防災・危機管理課との連絡調整
- ・防災アドバイザーとの連絡調整

#### ③地域での避難訓練

日田市では6月に市内一斉の避難訓練を行うが、例年の様子を聞いてみると中学生はほとんど参加しておらず、原因の一つに部活動があげられた。そこで部活動の開始時間を遅らせ、避難訓練に参加できる体制を整えたうえで、参加を呼びかけた。30年度の避難訓練では2/3の生徒が参加した。

## 5 研究の成果と今後の課題

防災・減災・命を守る行動に対する意識は確実に高まってきている。生徒が校内・家庭・地域それぞれの場所や場面において自分自身で判断して行動できるように、さらに取り組みを進める必要がある。特に地域においては避難情報が発出された際、独居高齢者等の避難補助を率先して行う生徒を育成したい。そのためには地域との連携が不可欠であるが、昨年度発足した「コミュニティスクール推進委員会」での検討事項となっている。また、管理職や担当教員が異動になっても継続、持続できる体制づくりや行政機関との連携が今後の課題である。

## 6 協議の柱

防災意識を高め、命を守る行動がとれる生徒を育成するために教員が果たす役割。

## 極小規模校における教育環境整備に係る教頭の役割

提言者 中津市立上津小学校 松田昌夫

## 1 主題設定の理由

本校は市中心部から車で25分程の山間部に位置している。校区内には、羅漢寺、西谷温泉などの観光地もあり、周囲は川や水田・山林があり、自然環境にあふれている。平成16年に西谷小・東谷小が統合されて現在の上津小学校となっている。過疎化も進み、現在の児童数は34名、2つの複式学級がある。

児童は素直で礼儀正しく、まじめでこつこつ頑張る反面、人の目を気にし、失敗を恐れ消極的になりがちの子が多く見られる。保護者にも同じような傾向が見られた。そこで、そのような課題を解決しようとして様々な手立てを考え取り組んできたものの、うまくいかないことも多々あった。この状況下で、新任教頭として、何ができるのか、どのような教育環境を整備していけばよいのかを模索しながら、本主題を設定した。

## 2 研究のねらい

本校の課題は、「主体的な子ども」をいかに育てていくかである。そのためには、授業を中心にしながら、学校生活の様子や、家庭・地域との連携についてのこれまでの取り組みの成果と課題を明確にし、今後の改善策を考えていくために、下記の項目を掲げて研究を進めていくこととした。

- (1) 機能的な学校組織づくり
- (2) 授業実践による学力向上
- (3) 中学校区の学校間交流
- (4) 地域・保護者との連携

## 3 研究の経過

- (1) 研究の方向性の決定
- (2) 学校での研究・実践
- (3) レポート審議

(4) 中津市教頭会での報告

(5) 県教頭会に向けてのレポート審議

## 4 研究の概要

(1) 機能的な学校組織づくり

子どもたち一人一人の様子がわかることは本校の強みである。しかし、2つの複式学級があり、確かな学力の保障については難しい面も見られた。少人数の職員にもかかわらず、校務分掌に偏りがあること、一人の職員の経験に頼ってしまい、前例踏襲の提案になっていることもあった。全員の共通理解が浅く、取組に対する振り返りも不十分であった。そこで、運営委員会の中で教務主任・研究主任と連携しながら次のことを提案し、取り組んだ。

○振り返りを位置づけた指導計画の作成

○職員室を情報交換の場にする

○報告・連絡・相談を確実に行う

○日課表の工夫（管理職の授業担当）

(2) 授業実践による学力向上

平成29年度の全国学力状況調査は市内でも下位の成績であった。校内研究については教科等を絞った研究ではなく「表現力を育成する」という主題で取り組んでいた。そこで、平成30年度は、国語科に絞り、下記のことに取り組むこととした。

○「単元計画の位置づけ」「学習の振り返り」「書く活動の設定」の3つを授業に位置づけること。

○互見授業で学び合うこと。

○児童が進める授業（ガイド学習）に取り組むこと。

(3) 中学校地区の学校間交流

学校間の交流としては、運動会・文化祭への先輩の参加、合同の社会科見学・修学旅行等があった。本耶馬溪支所地域振興課主催の「通学合宿」という取り組みがある。高学年の児童が寝食を共にし、昼は学校、夜は合宿という形で約一週間を過ごす。この取り組みをきっかけに小学校間の交流を図ろうとして（特に6年生に対して）下記のようなことに取り組んだ。

- 「通学合宿」への全員参加の働きかけをする。
- 相互の学校への交流体験をする。

#### (4) 地域・家庭との連携

全校児童による上津繁昌太鼓に取り組んで8年目になる。文化祭や運動会だけでなく、地域の行事でも演奏をしている。太鼓は一人に一台ずつあるが、今では次第に古くなり、修理や買い換えが必要になっている。また、始めた当初の意欲や楽しさが薄れ、気持ちこもらない、音もそろわない演奏になることもあった。そこで、職員と保護者とで協力し、下記のことに取り組んだ。

- 古い太鼓、バチを買い換える。  
(PTAの予算も使う)
- 太鼓練習での礼儀を徹底する。  
(礼儀)
- 校区、本耶馬溪地区の出前演奏に出かける。  
(感謝の気持ち)
- 何のためにたたいているのか考えさせる。  
(目的意識)

### 5 研究の成果と今後の課題

本校では、学校の教育目標「未来を切り拓く『上津っ子』の育成」に向けて、とりわけ「主体的な子ども」の育成を目指して、家庭・地域と連携した取り組みを進めている。教頭として、企画立案→連絡調整→実施→振り返りというサイクルを校長の指導もと、全教職員とも協議しながら取り組んできた。

取り組みの成果として実感できることは、一学期に比べて二学期の学校自己評価の中で肯定的な回答が増えてきたことである。保護者等の学校関係者評価も関係する項目での肯定的評価も高かった。

「友だちと力を合わせて課題に取り組むことが楽しいですか？」

児童：88.8% (29.30年度平均)

「地域の人と一緒にする学習は楽しいですか？」

児童：93.7% (29.30年度平均)

保護者：91%

教職員：100%

様々な取り組みや人との関わりを通して、学ぶことの大切さや楽しさが感じられていると考えられる。

一方、課題としては、「自分のよさや、友だちのよさに気づく」（自己肯定感）という項目では、肯定的な評価が低いという課題が見えてきた。

「自分にはいいところがあると思いますか」

児童：78.9% (29.30年度平均)

保護者：91%

教職員：75%

「友だちの良いところに気づいて声をかけていますか」

児童：82.7% (29.30年度平均)

「主体的な子ども」を育てていく上で、人との関わりから学ぶことの意味や自分たちが成長していることを子どもたちに実感させることができていたのか、という課題が明らかになった。

### 6 協議の柱

学校だけの取り組みではなく、家庭・地域と連携しながら、「主体的な子どもを育てる」ためには教頭としてどのような手立てを講ずればよいか？

地域とともに伸びる学校づくり

—小中連携を地域協育につなげるための教頭のあり方—

提言者 中津市立山国中学校 岸原 宏

## 1 主題設定の理由

本校は、県北部を流れる山国川の上流、中津市と日田市との境に位置している全校生徒34人（3学級29世帯）の小規模校である。入学する生徒のほとんどが、三郷小学校（平成17年3小学校が統合）の出身で、山国地区の少子高齢化や、地域からの転出が増加傾向にあることから、今後も徐々に児童生徒数の減少が予想される。

三世代同居世帯が半数以上を占め、生活圏は主に日田市方面であるため、生徒の進学先も日田市内が中心である。

卒業後は山国地区を離れ、他の地域社会で学習（生活）する生徒たちには、それぞれの環境に対応するために、未知なる課題に立ち向かう力や意欲、自ら考え行動する力等が一層必要になってくる。

したがって、学校は山国地区の子どもたちに、これからの学習（生活）環境に対応できるように「社会で活躍できる力」「未来を生きぬく力」を目指す力として身につけさせなければならない。そのために、保護者・地域の理解と協力、小中学校の連携が不可欠な要素だと考える。

よって、目指す力を身につけさせるために、教頭として小中9年間を見通した教育活動をどのように地域協育につなげていけばよいのかを探るため本主題を設定した。

## 2 研究のねらい

小中9年間を見通して、山国地区の子どもたちに「社会で活躍できる力」を身につけさせるために、小中連携と地域協育を生かした学校づくりにおける教頭の役割

## 3 研究の経過

### (1) 平成30年度

- ・研究方針の検討と決定

- ・研究主題の検討と決定
- ・目的の共有
- ・課題解決のための具体的な取組
- ・学校での研究・実践・中間発表

### (2) 令和元年度

- ・前年度の取組の検証
- ・今年度の取組方針の検討
- ・実践発表・研究のまとめ

## 4 研究の概要

### (1) 組織づくりと目的の共有

本研究を実践するに当たり、最初に「小中9年間で身につけさせる力」について、小中で共有して取り組むために協議した。その協議内容を、それぞれの学校の教育目標・重点目標・重点的取組の一部に位置づけ、共通の取組が小中で連動できるように「形」を整えることとした。

また、学校では重点目標の設定と小中連携との関連性・必要性について、職員に周知し、重点的取組の一部を小学校と共有して取り組むことの意義を確認した。さらに、PTA理事会や総会・学校評議員会の中で学校経営方針として小中連携と地域協育の必要性を説明した。（平成30年度）

今年度（令和元年度）、小中管理職による「チームやまくに連携会議」を4月から定期的に開催し、小中連携事業に組織的に取り組むために、適宜、主要主任等を交えた「拡大会議」も開催しながら協議を重ねている。

### (2) 小中連携事業と地域協育活動

#### ①生徒会・児童会行事

- ・遠足（4月）

生徒会・児童会担当者と児童生徒による合同会議を経て、遠足当日は現地にて合流。交流活動・合同レクを開催。

- ・体育大会（9月）  
一般参加の部で希望する小学生が競技に参加。
- ・地域清掃ボランティア（10月）  
「やまくにかかしワールド」開催に向けて、周辺地域の清掃活動。小学5・6年生と合同実施。

### ②小中連携授業研究会

- ・小中合同授業研究（年2回）  
それぞれの学校の研究テーマに沿って行われるが、重点的取組の中から共通の視点を設定して参観し、研究協議の中で議論を深めていく。
- ・小中合同研修会（8月）  
教育上の諸問題についての研修。平成30年度は、レポート発表をもとに人権研修。令和元年度は、2学期以降の研修と取組の方向性を確認していく予定である。

### ③地域・関係機関との連携

- ・キャリア教育・体験活動  
地域で働く職業人の講話や、地域の職場での職場体験学習、学校で地域の方と一緒に活動する体験学習  
卒業生から学ぶ進路学習
  - ・高齢者との交流  
ハガキを送る交流活動（年2回）
  - ・認知症サポート講座・防災教室
- 主な連携機関
- ・中津市役所社会教育課
  - ・山国支所地域振興課・山国公民館
  - ・社会福祉協議会・中津土木事務所

### (3) 教頭の関わりと今後の方向性

上記の取組について、教頭として主にどのように関わり、どのように活動を推進してきたのか、次のように列挙した。

- ・校長の方針確認と具体案の協議
- ・教育目標・重点目標の協議
- ・運営委員会開催
- ・各主任・担当・授業者との協議
- ・全職員に対する周知・助言・支援
- ・PTA理事会・学校評議員会開催
- ・小学校教頭と連絡・調整
- ・地域への行事告知・案内

- ・学校HP・通信による情報発信 等

今年度、校務分掌を見直して「地域協育NT担当者」を位置づけ、教頭の補佐として地域協育推進に取り組めるようにした。それにより、教頭として小中連携事業にも注力することができ、8月末までに「チームやまくに連携会議」の「拡大会議」と「全体会議」を開催することを目標にしている。

さらに今後は、小中学校での「学校運営協議会」設置を目指し、小中学校共通の組織として「やまくに地区連携推進部会」を設立して、CSの中核に据える組織づくりにつなげていく。

## 5 研究の成果と今後の課題

小中9年間を見通した教育活動の推進には、継続可能な組織づくりと効果的な運営のあり方を構築することが必要である。

また、やまくに地区の今後に向けて、小中連携と地域協育の重要性及び、CSの必要性を教職員・保護者・地域の方々と共有するとともに、取組の深化を目指す組織でなくてはならないと考える。

したがって、本研究における教頭のあり方についての以下の点を、成果と今後の課題と考える。

- ・組織づくりと運営のコーディネート
- ・教職員の共通理解・意欲の高揚と維持
- ・行事・取組内容の精査による教職員の負担軽減
- ・地域協育と学校教育のバランス

## 6 協議の柱

教頭として小中及び、地域と連携するための組織づくりと教育活動の推進にどのように取り組んでいけばよいか。

生徒支援に関わる教育環境の整備について  
～不登校対策に向けた効果的な支援のあり方について～

提言者 大分市立寒田小学校 宮本 高生

### 1 主題設定の理由

本校は、全校児童数578名の太分市西部に位置する中規模校である。児童が置かれている経済的な家庭環境差は大きく、中には非常に厳しい状況の児童もいる。

昨年度から教頭として着任し、実感したことは無断欠席や不登校気味の児童数の多さであった。連絡がとれない家庭も数件存在し、欠席が30日以上の子童数は6名であり、内1名は家庭内に引きこもっている状況であった。不登校の問題は、国・県・市共に大きな教育課題であるが、本校にとっても解決すべき重要課題だと感じた。

そこで校長の学校経営方針に基づき作成した不登校児童支援プランの達成指標を「新規の完全不登校児童0人の実現」と定め、教頭として不登校対策に向けた効果的な支援のあり方についてPDCAサイクルを用いながら探ることにした。

### 2 研究のねらい

- (1) 不登校未然防止の教育環境づくり
- (2) 不登校児童登校時の教育環境整備
- (3) 関係諸機関との連携

### 3 研究の経過

- (1) 西部ブロック教頭会での研究の方向性の検討
- (2) 学校での研究・実践
- (3) 西部ブロック教頭会でのレポート骨子の検討
- (4) 西部ブロック教頭会でのレポート審議

### 4 研究の概要

- (1) 不登校未然防止の教育環境づくり

#### ①欠席一覧表を活用した迅速な対応

不登校を防ぐには、日々の児童の欠席状況を迅速且つ正確に把握することが肝要で

ある。しかし、昨年度当初は、欠席状況を出席黒板のみで把握していた。そのため時間が掛かり、しかも不正確であった。そこで、欠席者一覧表を使うことにした。これにより早い段階で欠席者の氏名や理由を把握できるようになり、無断欠席の家庭への電話連絡も早くできるようになった。本年度は、この一覧表に連続で欠席している日数を書き込めるように改善を加えた。また、太分市は昨年度から教職員一人一人に公用携帯が貸与され、すぐに連絡がとれるようになった。このことも迅速な不登校対策に大いに役立っている。

#### ②組織的な対応の強化

不登校の問題を担当が一人で抱え込むことがないように、「チーム寒田」で常に対応している。そのため教頭として、担任や担任以外の人の話をよく聞くなど、広く情報収集に努めている。また保護者対応では、担任以外でも管理職、養護教諭、SSW、教育相談コーディネーターなどの誰かがつながるようにして、対応に遅れや間違いがないようにしている。また、

連続3日以上の子席者が出た場合には、不登校担当コーディネーターが中心となって、管理職、教務主任、生活指導主任、学年代表、学級担任、養護教諭、教育相談コーディネーター、SSW等からなる校内不登校対策委員会を開き、今後の対応策を協議している。しかし、日々の忙しさから校内不登校対策委員会の開催が遅れがちになっていたため、本年度からは3日以上の子席にかかわらず、気になる欠席が確認できた時点で、短時間であっても校内不登校対策委員会を開くようにして、迅速な対応を心掛けている。

## (2) 不登校児童登校時の教育環境整備

### ①居場所づくりの確保

登校しても直接教室に入れない児童がいた場合、初めは保健室や特別支援学級を受け入れ場所にしてきた。しかし、本来の業務や授業に支障をきたしてきたので、相談室という名称の不登校児童対応教室を新設し、対応可能な教職員や管理職が担当することにした。

実際に相談室を運用してみると、閑散とした雰囲気、対応する教職員の入れ替わり、プライベートが十分に守られていないなどの理由から児童が相談室に行きたがらない状況が生じた。そこで、教室を居心地よくするために植物を置いたり、カーテンや衝立でパーソナルスペースを確保したりした。また、対応する教職員が同じとなるようにできる限り調整した。しかし、相談室の運営は、人員確保の面から最後までうまくいかなかった。

### ②学習保障について

不登校傾向の児童が教室に戻れない要因のひとつに学習の遅れがある。学習の保障が心の安定につながると考えて、相談室では、その児童がつまづいている学習内容を前の学年に遡って復習するようにした。しかし、復習プリントを毎回タイミングよく担任が準備することへの負担は大きく、なかなか思うような対応ができなかった。

## (3) 関係諸機関との連携

### ①学校、SSW、校区公民館との連携

校区公民館は、地域や児童の情報を豊富に持っている。そのことを児童理解につなげられないかと考え、以前から学校・SSW・校区公民館の連携を模索していた。そんな中、2学期に校区公民館長、校区公民館指導委員、SSW、教頭による情報交換会を実施することになった。会の中で、児童の置かれている家庭環境が、以前学校が把握していたよりも厳しくなっているなどの情報を得ることができた。後日、SSWの要望で再び校区公民館を訪ね、児童の様子を観察させてもらった。学校では見られ

ない児童の一面に触れることができ、大変有意義な訪問となった。

### ②他機関との連携

ケースによっては、大分市の「エデュ・サポートおおいた」や、県の「ポランの広場」と連携をとりながら対応を重ねた。学校だけで抱え込むのではなく、広く専門機関とつながって対応することは児童や保護者にもよい結果をもたらした。

## 5 研究の成果と今後の課題

### (1) 成果

昨年度末、引きこもりであった児童は、週2日程度登校できるようになった。また、新たに完全不登校児童も出なかったことから不登校児童支援プランの達成指標をクリアすることができた。不登校傾向の児童も減少してきた。減少できた要因は3つあると考える。1つめは、教頭として、学校全体の不登校状況を把握しながら、PDCAサイクルを用いて対応してきたこと。2つめは、不登校担当コーディネーターと日頃から密に連絡を取り合い、不登校の現状を、担当から教職員にさまざまな機会を通して知らせたことで、全員に危機意識が芽生え、現状を改善していこうとする機運が高まったこと。3つめは、外部機関、SSW、SCとの連携を深めた結果、的確で迅速な家庭支援ができたことである。今後も不登校を生じさせない教育環境の整備に向けて努力を継続していくことが何より大切であると考えます。

### (2) 課題

- ・「居場所のある学校づくり」を、どのように推進していけばよいか。
- ・不登校対策において担任や担当の負担軽減を、どのように図ればよいか。

## 6 協議の柱

教頭として、不登校を減少させるための教育環境を、どのように整備していけばよいか。

働き方改革（教職員と子どもに向き合う時間を確保し、教育水準の向上）を  
推進するための、文書事務等における教頭としての改善の取組

提言者 白杵市立野津中学校 山上 裕 二

## 1 主題設定の理由

新学習指導要領では、予測不能の時代を生き抜く「生きる力」、それに必要な資質・能力の育成が求められている。そして、その中心はカリキュラム・マネジメントと「主体的・対話的で深い学び」を実現するための授業改善である。移行期の今は、教職員が研修したものを、日常的に意識し、実践していくことが大切であり、管理職による授業の見取りと評価、助言、教員との対話の時間の確保が必要である。

また、専門スタッフの配置が拡充され、加えて中学校においては、部活動の在り方に関する方針に則り、適正な運営が定着しようとしているなど、「チーム学校」としての環境が確実に整いつつある。しかし、喫緊の課題である教職員の働き方改革については、本校はもとより、市内の学校も進んでいるとは言えない状態であり、教職員は日々、子どもたちのために退庁時刻を気にしながら残っている現状がある。

このような中、新しい時代の教育に向けた持続可能な学校運営体制を構築し、教育の質（水準）の向上を図ることが、学校の内外で求められている。とりわけ、組織の中心にいる教頭として、多くの時間を費やしている文書事務等の効率化を図り、教職員や児童・生徒と向き合う時間を確保するために、本主題を設定した。

## 2 研究のねらい

文書事務等を中心とした業務の効率化について、これまでの取組の成果と課題を明らかにし、今後の改善方法を探るため、以下の3項目について、研究を進めた。

- (1) 校内での取組
- (2) 市内の事務に関する調査
- (3) 学校支援センターと課題の共有

## 3 研究の経過

- (1) 市教頭会での研究の方向性の検討
- (2) 市内学校の事務に関する調査
- (3) 課題についての市教頭会での協議
- (4) 市教頭会研究部でのレポート審議

## 4 研究の概要

- (1) 校内での取組

### ①野津中公文書等の量的把握（過去5ヶ年度）

年度	文書取発件名簿	外部から	計
R元年度(2ヶ月)	382	221	603
H30年度	1634	659	2293
H29年度	1583	917	2500
H28年度	1640	1006	2646
H27年度	1493	1130	2623
H26年度	1520	766	2286

\*文書取発件名簿は市内全ての件数であり。指定や非該当も含まれている。

大分県教育委員会は「学校現場の負担軽減プロジェクト」で、「調査文書等の見直し」に取組み、数値目標（KPI）を設定した。H27年度定例物調査件数360件に対し、H29年度実績として、71件を見直し、うち39件は調査を廃止し、目標を達成している。

文書取発件名簿には、通知や依頼、お知らせが含まれており、学校現場を巡る情勢や新学習指導要領の移行期の点から周知徹底や新たな取組を図っていると考えられる。

### ②事務職員との連携・協働

教頭が事務職員（※本校事務職員は非常勤である）と協議した上で校長に相談し、以下のような取組を行った。

- 白杵市立学校処務規程（以下、処務規程）を踏まえながら、本校の文書事務の流れを確認し、役割の分担を明確にした。
- 外部からの文書については、教頭が行い精選するようにした。※処務規程によると文書取扱主任（事務）が審査を行うようになっている。
- 処務規程では、軽易な文書は起案決裁しなくてよいようになっており、データとしては保存しているが、次年度のためや提出確認のため、必要に応じ起案決裁を行うようにした。
- 昨年度までは、非常勤事務職員が部活動会計と図書会計の帳簿管理と出納業務を行っていた。常勤の事務職員が配置されていた時代から引き継いだ形であった。

校長と相談し、部活動会計については、会計ソフトを配布し、予算執行と帳簿管理は顧問が、全体の会計事務は教頭が行うようにした。出納業務は校務職員に依頼している。図書会計は、業務量が少ないため教頭が引き継いだ。

### ③一斉メールの活用拡大

保護者への連絡等は紙媒体で配布しており、大切な内容については、一斉メールで再度確認をしている。昨年度は、大きな行事等のお知らせを中心に一斉メールを活用していた。本年度は活用を拡大し、紙媒体配布を削減していく方向を検討している。(登録率99.3%)

## (2) 市内の事務に関する調査

### ①事務職配置状況(小13校・中5校計18校)

未配置…小6中1(38.8%)

非常勤…小6中3(50.0%)

正規…小2中1(16.6%)

未配置率はH30年度県平均よりも4P高い。

### ②規則や規程について

学校管理規則や服務規程については、知っているが、処務規程については、約半数が「よく知らない」と回答した。

### ③学校支援センターが作成している「未配置校とセンター」、「非常勤事務職員とセンター」との職務分担表を約半数が「見たことがない」と回答した。

### ④未配置校と非常勤事務配置校の困り等

#### ○未配置校

- ・文書処理に時間を要する。
- ・授業や出張でいない時に、事務が滞る。
- ・予算執行や物品購入に関し、労力がかかる。

#### ○非常勤事務職員配置校

- ・勤務態様が異なるので、相談したいときにいないこと。

#### ○その他

いずれも、県教頭会の調査と一致していた。未配置、非常勤、正規にかかわらず、どの教頭もセンターや事務職員と連絡を密にし、遺漏のないように業務分担等を明確にしている。

### ⑤PTA事務局について

1校を除き17校の教頭が、PTA事務局を担っている。会計事務については、分担化を図っているところが7校であった。

### ⑥公文書の量的課題について

選択肢で複数回答してもらった結果は、

○1位「市教委各課が持っているデータを共有し、学校へ発出する文書を精選してほしい」7割弱回答。

○2位「作品募集や参加者募集について

は、ほとんどが周知とりまとめを学校に依頼しており、市教委として一定のフィルターをかけた。H31年3月18日の文部科学大臣のメッセージ「関係府省・関係団体の皆様へ 学校における働き方改革の推進について」を踏まえて欲しい」6割回答

### (3) 学校支援センターと課題の共有

○「年度当初の提出一覧」について、引継ぎは行っているものの、新任教頭や市外から来た教頭には、わかりづらい点があること。

○市内の研究団体等からの出張・参加依頼が担当者から直接個人へ発出しており、文書収発件名簿を経っていない状況があること。

○未配置校の教頭から、「業務分担について曖昧で困った点がある」との声があった。

## 5 研究の成果と今後の課題

### 〈成果〉

○規則や規程について、指導する立場にある管理職として、あらためて学習する必要があることを確認できた。

○学校支援センターが4・5月は、必要に応じ週2日程度訪問し、年度当初の繁忙期に対処した。

○学校支援センターが文書の流れを、市内の全体共有ネットワーク上でわかりやすく示した。

○未配置校教頭の声センター所長につなぎ、担当職員の指導につなげた。

### 〈課題〉

○市教育委員会各課と、学校の負担軽減や効率化について協議をする場が必要である。

○関係する組織の事務局へ文書の流れを徹底してもらうことが必要である。

○PTA事務局業務の分担とそれができる組織づくりが必要である。

○小学校教頭は、連絡・調整に時間を要する青少年健全育成会の事務局を担っており、業務の分担ができる組織づくりが必要である。

○「事務を能率的に運営・改善し、教職員や児童・生徒と向き合う時間をどれくらい確保できたか」については、継続して研究していくことが必要である。

## 6 協議の柱

合理的、効率的な学校事務を執行するための、事務方との協働的な取り組みにおける教頭の在り方

①小規模校におけるPTA事務局事務等の分担や負担軽減の具体策

②市教頭会と学校支援センターとの協働の在り方

地域とともに歩む学園づくり  
～家庭・地域との継続的な連携・協働を目指して～

提言者 佐伯市立蒲江翔南小学校 吉田 浩

### 1 主題設定の理由

平成29年4月、蒲江地域の6小学校1分校が統合した蒲江翔南小学校と既存の蒲江翔南中学校（平成14年5中学校が統合）が統合された小中一貫校「蒲江翔南学園」が誕生した。

本学園の統合方針は平成22年9月の教育委員会で決定されたが、地区別説明会では統合反対の厳しい声が相次いだ。また、東日本大震災が発生し、南海トラフ地震が想定される中、海に面し海拔3mという立地条件（蒲江高校跡地）が問題となり賛成を得ることは困難を極めたが、平成24年度に地区別説明会を6地区で各2回開催し、12月の統合推進協議会で「子どもたちの教育のために」と、統合計画の基本方針が承認され、当初の計画から1年遅れで本学園開校の運びとなった。

このような経緯から、地域からそっぽを向けられたら学校は立ちゆかないという強い危機感の下、蒲江地域唯一の学校として家庭・地域との継続的な連携・協働を基盤とした「地域（蒲江）とともに歩む学園づくり」の推進は本学園の最大のテーマであると言える。また、今後、「社会に開かれた教育課程の実現」を目指していくで、本学園と家庭・地域との強固な連携・協働は欠かせない。そこで、家庭・地域の要請に対してスピード感を持って誠実に「地域とともに歩む学園づくり」を推進していくためにはどのように家庭・地域との連携・協働を進めていけば良いのかを明らかにするために本主題を設定した。

### 2 研究のねらい

家庭・地域と継続的に連携・協働していくための教頭の役割

### 3 研究の経過

- (1) 研究の方向性検討
- (2) 市教頭会研究大会での実践発表
- (3) 県教頭会発表用レポート審議

### 4 研究の概要

#### (1) 学園の組織

校長1名・教頭2名体制の下、本学園の学校教育目標の達成に向け、小・中学部教職員（各自が5つのプロジェクトチームに所属）が各校種の文化を融合させ、ベクトルを揃え、一致協力して教育活動を展開していくうえで教頭の責務は大きい。

児童生徒は、南北約35kmにも及ぶ広い校区から、スクールバス（以下S B）5台、自転車・徒歩で通学している。学園前は幹線道路で朝夕の往来が多く、保護者の送迎（道路脇のスペースで駐車、乗降）も少なくない。そこで毎登下校時、管理職を中心に横断歩道渡しやS Bの乗降を支援している。更に、約20年前は地域に20校近くあった学校も現在では本学園1校のみとなり、本学園に寄せられる期待は非常に大きいものが予想される。しかし、学校の位置が遠ざかる地区からは教育活動への関心が薄まる心配もある。そこで、小学部・中学部、それぞれの教育活動の充実を図りつつ、様々な取組で家庭・地域とのつながりを更に深めていくことが連携・協働の重要な鍵である。

#### (2) 連携・協働をめざす取組

＜中学部教頭との連携・協働＞

- P T A理事会（年間5回）
- 学園運営協議会（以下C S年間4回）
- 校区ネットワーク会議（年間2回）

＜各部教職員との連携・協働＞

- 小中合同運動会

開校1年目は児童生徒会の実行委員会形式で練習の企画・運営が進められたために小学部教職員にとっては、もどかしさが募るものになったという。しかし、児童生徒は、実行委員等の児童生徒が前面に立って取り組む練習に呼応して熱心に練習、本番に取り組み、第1回目の合同運動会を成功させた。

前年度の成果と課題をもとにした「今年

度」の提案に対して、小学部高学年の指導における留意点を伝え、提案を修正させた。まずは、係活動の面において活動時間（特に応援係の練習時間）の終わりを小中学部で明確に区切って行わせたことにより、短い時間で集中的に効率良く練習する姿勢に繋がっていった。また、6年生のリーダーシップの育成に向け、小学部の応援リーダーを決めて、小学部主体の応援合戦を取り入れた。これにより、どの学年の児童生徒にもマッチした応援合戦が行われ、より一層の一体感を感じさせる運動会となった。ただ、「統合前の運動会と比べて子どもの出番が減った」「中学生中心の運動会になっている」等の保護者の意見には合同運動会の難しさを感じている。しかし、来年度は、今年度の成果と課題を基に、さらにより良い運動会をめざした助言を行い、児童の成長に資する「家庭・地域と連携・協働した」小中一貫教育の推進へつないでいきたい。

#### ○里帰り授業

全児童生徒が居住地区で保護者や地域の方々と交流活動を行う取組で、「今年度」も歌やダンス発表、餅つき、グラウンドゴルフ、清掃活動等で交流し、「子どもの元気で明るい姿を見ることができ安心した。」という声を地区の方々からたくさん頂いている。

この活動に向け、全教職員が担当する地区の方と連携して場所の確保や道具の準備を行っている。活動の内容は各地区に任せているが、地区の責任者の方の関わり具合や練習量（ダンスや歌等）によって、教職員にかかる負担が大きいのも事実である。また、参加者数の差も地区によって大きい。そこで、「今年度」は本活動を担当する地域連携担当教員にCSの場を使って、地域への連絡を前もって行わせ、参加者数の増大をめざすとともに、活動のブラッシュアップに向けて、確実・丁寧な振り返りを行うように助言した。

#### (3) その他の取組

小学部各学年は統合前の各小学校で行っていた養殖体験やサツマイモ栽培等を引き継いで行っている。また、蒲江児童館や各種団体の行事には、ボランティアとして児童生徒が

数多く活動してきている。さらに、各地区の祭にも積極的に参加してきている。確かに、統合前と比べて各地区での活動は減ってはいるが、今後も地域とのつながりを維持できるよう、可能な限り、諸活動を継続していく。

## 5 研究の成果と今後の課題

### <成果>

昨年度（1～3学期）と今年度（□囲み…1～2学期）の保護者アンケート〔4段階〕の結果（パーセンテージ）は

■「小中一貫校として教育活動が充実している」  
68(11)→74(20)→80(21)→78(17)→84(22)

■「学校は家庭・地域と連携している」  
79(19)→85(25)→84(22)→85(20)→89(29)

※（ ）内は「4（とても）」の数値

開校当初、上記の2項目に対する肯定的な評価は8割に達していなかったが、2年目の2学期末には8割以上が肯定的に評価してくれた。これは、学校行事を見たり参加したりした時に感じたことや家庭での子どもの話や学校便り（掲示や地区回覧板活用）やホームページで見聞きしたことが保護者の方々の肯定的な評価につながったと考えられる。

### <今後の課題>

一方で「小中の行事（運動会、翔南祭）を分けて欲しい」「里帰りの意味は年々薄れる」「9年生は里帰り授業よりも学習に時間を費して欲しい」「里帰り授業で本当に地域と触れ合えることができたのか疑問に思う」等の厳しい意見があるのも事実である。そこで、そういった現状も踏まえ、中学部の教頭とも連携し、以下の3点に取り組んでいきたい。

○地域連携担当と連携し、「里帰り授業」の振り返りを基に活動内容や協力体制の見直し

○プロジェクトリーダーと連携し、各チームの活動の見直し（地域との連携・協働の視点

○教務主任と連携し、小中一貫校として9年間の学びの系統性を保障するカリキュラムデザイン（総合的な学習の時間…要）の見直し

## 6 協議の柱

家庭・地域と継続的に連携・協働していくための教頭の役割

学校教育目標達成に向けて組織的に取り組むための教頭の役割

提言者 佐伯市立直川中学校 市川 満

### 1 主題設定の理由

本校は、市内中心部より車で20分ほどの山間部の自然豊かな場所にある。番匠水系に続く久留須川の清流に恵まれ、水田が多く広がる農業地域である。また、直川は「なおみ杉」が有名で、林業が盛んであった地域でもある。しかし、地域でも過疎化が進み、平成元年には141名いた生徒も平成10年には92名、平成20年には75名、平成30年度には34名まで減少している。この減少傾向は、歯止めをかけることができない状況にある。

私は、大分市3年間の教頭経験を経た後、2度目の勤務となる本校に勤務することとなった。大分市での教頭業務も大変ではあったが、土地が違えばいろんなことが違い、戸惑いながらのスタートだった。私費会計やPTA関係はもとより、事務職員が未配置であるため、仕事に費やす時間や労力は、倍増したように感じている。

そんな中で、学校教育目標の達成に向けて、どのように組織的に取り組むか、教頭として、どのように関わっていくことが良いのかを課題と捉え、本主題を設定した。

### 2 研究のねらい

本校の教育目標である「友や地域と協働しながら、学びに向かい、自信と創造力をもって『表現』できる生徒の育成」を実現させるため、どのような組織が機能的であるか、教職員が取り組みやすいか、また教頭として、どのように関わればよいかを探ることとした。

### 3 研究の経過

- (1) 研究の方向性・検討
- (2) 市教頭会における情報交換
- (3) 市教頭会発表用レポート審議

- (4) 市教頭会研究大会での実践発表
- (5) 県教頭会発表用レポート審議

### 4 研究の概要

#### (1) 機能的な組織の運営

学校教育目標達成に迫るため、3つのプロジェクトチーム（学びに向かうPT・共感的人間関係づくりPT・健康 安全 体力向上PT）を編成し、学年の教職員を割り振り、縦と横の連携を取りやすくし、効率的で効果的な取り組みができるようにしている。

また、「学校運営組織」と「学校評価4点セット」と「個人の目標管理シート」を連動させ、目標項目・達成された姿を具体化することで、教職員が取り組みやすい組織とした。目標管理シートの面談を行う中で、学校教育目標具現化に向けた意識付けを行った。

#### 【学びに向かうPTの取り組み】

##### ○実践交流による指導力の向上

長期休業中に、個人が実践してきた実践をA4（1枚）にまとめ、交流会を行った。負担に感じる職員もいたが、全員で取り組むことにより、有意義な実践交流となっている。

##### ○「生徒による授業評価」による授業改善授業を振り返る手立ての一つとして、授業評価を行ったが、生徒からのワンポイントアドバイス（自由記述）の部分が有効であった。

#### 【共感的人間関係作りPTの取り組み】

生徒会役員を中心として、全校朝会時にエンカウンターを行っている。自分や友達の良さを発見する場になっている。また、エンカウンターを計画実践する生徒会のメンバーにとっては準備等が大変だが、司会や運営を行なう力を伸ばすことのできる良いチャンスであると考え



学校教育目標の実現に向けた、学校・家庭・地域の組織的取組と教頭の役割  
～地域の力をフル活用した取り組みの継続をめざして～

提言者 杵築市立立石小学校 小野 誠 司

### 1 主題設定の理由

本校は全校児童数25名で2複という極小規模の小学校である。立石地区は杵築市の北部に位置し、宇佐市と隣接している。かつては東洋一の産出量を誇った馬上金山により非常に栄えた時期もあった。小学校が2校あり社宅も林立した資料写真を見るときながら「軍艦島」を想起させる。その後、人口が激減しているが、立石藩のなごりを残す「立石五千石まつり」の復興をめざすまちおこしグループ等もあり、地域に対して強い愛着や誇りをもった人たちが少なくない地域である。

本校の学校教育目標は「立石を愛し、心豊かにたくましくともに学ぶ児童の育成」である。自分の住む地域を詳しく知り関係性を築くことは、将来にわたる精神的な支柱となり、自分自身のアイデンティティーとなる。これからのグローバル社会を生きていく上でも必要不可欠であると考え、「立石を愛し」が最初に挙げられている。この教育目標を達成するために、学校と地域がどのように協力・協働するべきか、学校運営協議会との組織的な連携の在り方を探るとともに、その中で教頭の役割について考えていくこととした。

### 2 研究のねらい

学校運営協議会を核として、地域・家庭と学校が協働して学校教育目標の実現に向けた取組を推進する中での教頭の役割の明確化

### 3 研究の過程

- (1) 学校運営協議会委員の人選  
○「地域全体を巻き込んだ取組」を実現するための人選の在り方
- (2) 各組織と連携した取組方法
- (3) 継続的協働をめざす取組と教頭の役目

### 4 研究の概要

- (1) 学校運営協議会委員の人選  
学校・保護者・地域が一堂に会する場とし

て学校運営協議会がある。杵築市では昨年度より全小学校に導入された。本校協議会の委員は、PTA三役（会長及び副会長2名＝保護者代表）・区長会長・老人クラブ会長（2名）・こども園園長・地区公民館長・地区健全育成協議会代表・読み聞かせボランティア・学識経験者（教員OB）・学校代表（校長・教頭・教務主任）とした。特に老人クラブとは、昔の遊びや餅つき・餅丸め等で関わりが深く子どもたちにとっても身近な存在であった。また、他の方々も以前に何かしらの関りがあった方々であった。今回学校運営協議会の委員として正式に依頼することによって継続した組織的な取り組みとして学校運営に位置付けたいとのねらいがあった。特に地区公民館長には「地域人材とのつながり」と「最適な人選」を期待し、こども園園長には「学校での具体的な取組を理解し、学校とこども園のつながりを、こども園運営に反映させてもらうこと」を期待した。さらには、多くの小学校行事にこども園の職員を招待し、子どもたちのがんばりを見ていただくとともに、「こども園での土台作りがあつてこそ、小学校で子どもたちが活躍できる」ことを地域に伝え、こども園の存在もPRしたかった。それは、地域の活性化にもつながると考えた。

協議内容としては、第1回協議会において、学校運営方針を説明し、各方面に協力を求めた。各組織にどのようなサポートをしてほしいのか示すと共に、どのようなことができるのか考えてもらうことにした。

- (2) 各組織と連携した取組方法

各組織との連絡調整は、校長・教頭及びCS担当（地域との連携）が中心となって行った。教育課程に則った「地域教材学習」を教頭やCS担当が地区公民館長に連絡し、最適な指導者探しの支援をお願いした。校長は毎

月の「立石を知ろう会」に参加し、地域とのつながりをさらに深めた。また、教頭はできるだけ地域に足を運び、保護者や地域住民から情報を仕入れるとともに、地域人材や教材の発掘に努めた。

#### <事例①>社会科学習（3年）

- ・3年生が昔のくらしの学習、昔の遊びの学習で校区内にあるGTのお宅を訪問した。学校運営協議会で学校から要望したことに応じて委員より情報提供を得た。担任と事前に現地を訪問してGTと打ち合わせを行った。当日の学習のまとめや写真を見ると子どもたちの生き生きとした学びの姿を実感した。

#### <事例②>四反田学級（学習発表と交流）

- ・開催時期や交流会の内容については教頭と教務主任が中心になりPTAと連絡調整を進めた。交流会の具体的な準備については、PTAの各部が役割分担し、検討・改善を重ね、無理のない形で取り組むことができた。各担任は地域のことを学習テーマに設定し、地域の方に指導していただいたことや、自分たちで調べたことをまとめ発表させた。各学年とも熱心に取り組み、地域の方々にも非常に好評であった。

#### <事例③>生活科学習（1・2年生）

- ・桃の節句にちなんで、ひな人形づくりに取り組んだ。職員の個人的なつてに頼ることもできたが、学校運営協議会の委員である公民館長にGTの依頼を行った。当日は地域の指導者3名来校し指導を受けた。また出来上がった作品をきつき「ひいなめぐり」の作品に応募し、後日まちなみ探検を兼ねて見学にも出かけた。

#### (3) 継続的協働をめざす取組と教頭の役目

このように有意義な取組を継続していくためには、①担任にとって連絡調整等が簡便で取り組みやすいこと、②子どもの充実した学習の姿から担任、GTともに充実感や達成感が得られることが不可欠である。①については、連絡調整等に要する無駄な苦労を省くため、できるだけ詳細な取組の記録と人材に関する資料の蓄積が必要である。今年度の取組が来年度以降も容易に継続実施できるようPC内に取組内容や方法を保存した。今後、記録の書式の統一と簡素化等についても検討すべ

きである。②については、取り組む内容の検討・改善が不可欠である。毎年子どもが興味関心を持って取り組めるものもあれば、取り組み方によってはマンネリ化してしまうものがでてくるかもしれない。GTも子どもも一緒になってWIN-WINの関係で楽しめるものを模索していく必要がある。教頭は地域と職員の間立ち、検討・改善の旗振り役を務めなければならない。教頭は子どもの笑顔を思い描き、校内にあつては職員に広める宣伝マン、校外にあつては地域の方に広める宣伝マンでありたいと思う。

## 5 研究の成果と課題

### (1) 成果

昨年度は、学校運営協議会発足の年であったが、各組織とうまく連携が取れ内容的にも充実し、子どもの笑顔があふれる学習活動に取り組むことができた。極少数人数であっても地域の方々が感動することが多々あり、その反応から子どもたちも充実感や達成感を得ることができた。そして何より「自分たちが居住する地域に誇りをもつ」ができたと感じている。

### (2) 課題

しかしながら、本年度の成功の大きな要因の一つは、地域のことをよく知っている職員がいたことにある。今後、人事異動などでこのような職員がいなくなっても、有意義な取組を継続していくために学校運営協議会をフルに活用していきたい。

#### ①詳細な記録と人材の記録の蓄積。

教頭による記録の管理。

#### ②次年度への記録の引き継ぎ及びGTも職員も戸惑うことなく取組を続けるための検討・改善。

#### ③新たな地域人材の発掘と公民館や地域との連携強化。

## 6 協議の柱

教職員が地域との連携に、より取り組み易くするための教頭の役割や動き方

人材育成・働き方改革に組織として取り組むための教頭の役割  
—「協働」の組織となるために—

提言者 日出町立日出中学校 藤原 健

### 1 主題設定の理由

本校での教育課題を踏まえ、今後10年間で約半数が退職していく状況の中で、教職員の人材育成が重要であると考えます。

また、大分県版「チーム学校」の実現をめざし、学校における働き方改革にどう組織として取り組むかが喫緊の課題であることから、本研究課題を設定した。

### 2 研究のねらい

人材育成・働き方改革に組織的に取り組むことで、「チーム学校」の実現をめざし、教頭としてどのようにかかわればよいかを探る。

### 3 研究の経過

平成30年度 日出町教頭会での研修・報告  
平成31年4月 第1回日出町教頭会  
令和1年6月 第2回日出町教頭会

### 4 研究の概要

(1) 本校の学校経営について

【学校教育目標】

「自ら学び心豊かでたくましい生徒の育成」

【学校経営の最重点】

「確かな学力と学ぶ意欲の育成」

「思いやりのある生徒の育成」

「体力の向上」

【めざす学校像】

○前例踏襲を見直し、創造的な教育活動に取り組む学校

○目標達成に向けて組織的に取り組む学校

○家庭や地域と連携し、地域とともにある信頼される学校

【スローガン】 『協働』

- 「個別の指導の充実」
- 「報告、連絡、相談の徹底」
- 「情報の共有とコミュニケーション」

(2) 人材育成にむけて

①教職員評価システムの活用

○学校の教育目標達成に向けて、教職員の意欲や使命感の高揚を図る。

○教職員の能力開発・資質向上と学校組織の活性化をめざす。

②大分県公立学校教員育成指標の活用

③職員研修の充実

年間スケジュールの作成

平成30年度

(道徳・特別支援教育)

令和元年度

(特別支援教育・総合的な学習の時間)

(スクールロイヤーによる職員研修)

④分掌部会の定例化

部会の定例化と活性化を図るため、日課表上に部会を位置づけた。

ア 運営委員会：月曜日1限

イ 生徒指導部会：月曜日2限

ウ 教育相談部会：金曜日2限

⑤日常のOJT

毎週水曜日15時20分より16時35分まで、週毎に研修する内容と担当者を決定し実施。

ア：第1週水曜日「職員会議」

イ：第2週水曜日「研修・教科部会」

ウ：第3週水曜日「学年会」

エ：第4週水曜日

「分掌部会・教科部会」

⑥学年会の充実

朝の打合せを毎週水・木曜日に設定し、

朝学習に学級担任が就く体制を作るようにしている。また、学年長は「日報」を作成し、学年職員に1日のスケジュールを可視化し、情報を共有している。

### (3) 学校における働き方改革への取組

①日出町教育委員会による勤務時間の管理  
平成30年6月より、出勤・退勤時間をパソコン上で確認。

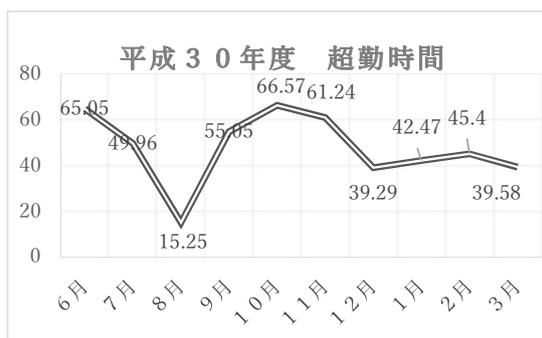
ア：職員の出勤・退勤時間の把握

イ：月毎に超勤時間を確認

ウ：最後に退庁する職員は、退庁時間と名前をボードに記入させることで、責任と自覚を持たせる。(月80時間を超えた職員には、直接指導)

エ：運営委員会で、超勤時間等についての現状を伝え、助言する。

オ：ノー残業ディ(毎週水曜日)



#### ②専門スタッフの活用

「SC・SSWとの連携」

毎週金曜日2限に、教育相談部会を開催。

平成30年度 35回実施

#### ③適切な部活動の推進

- ・活動方針、活動計画に基づく部活動

- ・週2日休養日を設ける。

(水曜日と土曜日又は日曜日)

### (4) 検証と改善

年2回職員にアンケートを実施し、自己評価することで、学校全体として取り組まなければならないことを明確にし実践している。

#### (5) 教頭として

主幹教諭、学年主任を中心として、ミドルリーダーを育てることで学校の活性化を図っていく立場にある。

①コミュニケーション

②信頼関係の構築

③使命感

④職場づくり

## 5 研究の成果と課題

### 【研究の成果】

#### ①「チーム学校」としての「協働」

学年、学校全体を同じベクトルで共通理解のもとで、活動するようになった。

#### ②組織の活性化

学年主任・分掌主任を中心として、意識改革を進めながら、職員の参画意識の向上を図ることができた。

(ミドルリーダーの育成)

#### ③学校全体で働き方改革を推進

(職員全体で研修)

### 【課題とこれからの取組】

人材育成、働き方改革の取組は、これからも重要課題である。教頭として、校長の学校経営方針のもと、組織で動く・対応できる職員を育成するため、計画的・継続的な取組を職員全体で進めていかなければならない。

## 6 協議の柱

教頭として、人材育成・働き方改革にどう取り組むか。

教職員の自己研鑽・人材育成のための働き方改革  
—機器の利用による教職員勤務時間削減の取り組み—

提言者 大分市立滝尾小学校 長野 尊 弘

### 1 主題設定の理由

昨今、「学校現場もブラック職場だ」とマスコミで盛んに取り上げられるようになってきた。新学習指導要領の本格実施を目前に控え、小学校では英語教育やプログラミング教育の導入、「社会に開かれた教育課程」への移行、それに伴う学校教育目標や総合的な学習の時間の内容の見直しなど、教職員のやらなければならないことは増加している一方、大分県下でも「過労死」の裁判が起こされ、教職員の勤務労働時間を削減させる取り組みが管理職に一層要求されるようになってきている。

現在の小学生に将来の夢（なりたい職業）を聞いてみると、「学校の先生」と答える児童はほとんどいない。子どもにも、保護者にも「学校の先生」は魅力ある職場として映っていないという現状である。

子どもたちにとって身近な存在である学校の先生が、いきいきと毎日働いていなければよりよい教育は期待できないし、自己研鑽や人材育成もままならない。身近な職業人として子どもたちに夢を与えられるかというキャリア教育の面からも、教職員の働き方改革が急務と考え、本主題を設定した。

### 2 研究のねらい

教職員の人材育成・自己研鑽のための働き方改革はどうあればいいのか。教頭としてどう取り組みばよいかを明らかにする。

### 3 研究の経過

大分市教委では、平成30年2月に「大分市立学校における働き方改革推進計画」を策定し、教職員が心身ともに健康でやりがいをもって、今まで以上に子どもと向き合うための時間を確保することができるよう様々な取り組みを進めていくこと

になった。

そこで、平成30年度から全小・中学校に導入された (1)公用携帯電話の使用 (2)教職員出退勤管理システム及び令和元年9月より大分市内全小・中学校に導入される予定の (3)勤務時間外の電話音声アナウンスの試行導入を、教頭として職員の勤務労働時間削減へとつながるように意識しながら取り組んだ。

### 4 研究の概要

#### (1) 公用携帯電話の使用

平成30年8月27日（2学期始業式）より、災害発生時や校内への不審者侵入時、児童生徒の事件・事故等発生時に迅速に対応するため、緊急時の関係機関への連絡や教職員間の連絡手段として、大分市内全小・中学校において導入されることとなった。また、本校では、勤務時間外の電話音声アナウンスの試行導入校に指定されたため、学級担任からの連絡も学校固定電話と公用携帯電話のみを使用し、学級連絡網も公用携帯電話番号のみを掲載することとなった。

#### ①使用にあたっての教頭としての役割

- ア 導入目的の職員の共通理解
- イ 保護者への説明・協力の呼びかけ
- ウ 操作方法・使用ルールの徹底
- エ 一斉同時速報機能を利用した避難訓練の実施

#### ②使用後の意見感想集約・委員会への要望伝達

内線としてインターホン代わりに使用し、保護者への電話連絡手段は固定電話と公用携帯のみとし、原則として公用携帯電話は持ち帰らないとしたため、退庁時以降は保護者からの電話を取ることはなく、精神的にすごく楽になったという職員の声が

多かった。

## (2) 教職員出退勤管理システムの導入

これまで、大分市では、職員の勤務時間の把握は、職員から月に一度提出される「教職員等時間外業務管理記録票」および管理職による目視にて行っていたが、平成30年12月より「教職員出退勤管理システム」が導入され、職員に出退勤時、タイムレコーダーにICカードをかざし、出退勤時刻を打刻させることとなった。

### ①導入にあたっての教頭としての役割

- ア 導入目的の職員の共通理解
- イ 運用開始までの準備作業説明・様々なケースにおける対応
- ウ 試行期間における個人的助言
- エ 長期休業者のデータ管理
- オ 毎日の未打刻者、出退勤データ未修正者への助言
- カ 月毎の集計と委員会への報告

### ②長時間勤務者の把握と声かけ

これまでの「教職員等時間外業務管理記録票」は、あくまで個人の自己申告であり、過少に申告していると思われるケースも多かった。今回、タイムレコーダーが導入されたことにより、管理職と教職員自身にも一人一人の超勤時間が「可視化」されたことは超勤時間の正確な実態把握と超勤時間を削減していこうという意識向上の高まりにつながった。

## (3) 電話音声アナウンスの導入

全小・中学校に導入される留守番電話の試行導入校に滝尾小が指定され、平成30年8月から令和元年8月までの間、勤務時間外の電話音声アナウンスが試行導入されることとなった。

### ①導入にあたっての教頭としての役割

- ア 導入目的の職員の共通理解
- イ 電話音声アナウンス設定時間の決定と保護者・地域への告知
- ウ 機器の操作方法の理解と電話音声アナウンスの録音
- エ 毎日の設定・解除と職員への呼びかけ

### ②教育委員会へのアナウンス回数の報告、職

## 員の意見感想・要望の伝達

毎日18時30分になると、音声アナウンス開始の連絡と退庁の呼びかけを教頭がしている。この時間以降、電話対応をしなくてよいので安心して退庁できるという声が多い。

また、18時30分以降は、管理職も含め外部対応がないため、職員が事務仕事の残務処理を集中して行い、できるだけ早く退庁しようとしている姿が見られる。

## 5 研究の成果と今後の課題

### (1) 成果

「公用携帯電話の使用」「勤務時間外の電話音声アナウンスの導入」により職員が18時30分以降、急な生徒指導や苦情対応に追われるようなことがなくなり、安心して帰宅できるようになった。「公私の切り替えができ、割り切って考えることができ、帰りやすい。」との声もあがっている。

「出退勤管理システム」では、教職員・管理職ともに超勤時間の把握が容易になり、勤務時間削減意識の高揚につながっている。

### (2) 課題

超勤理由の詳細なデータ分析とその分析に基づいた超勤防止策を策定したり、超勤を削減するための勤務内容の精選や効率化をはかったりすることで生み出される時間を活用することにより職員の自己研鑽や人材育成へとつなげていきたい。

## 6 協議の柱

教頭として、職員一人一人がその持てる力量を十分に発揮し、健康で働き続けるためにどのように働き方改革を進めていけばよいのか。

教職員の力量を高める環境づくりについて

～小・中学校の連携を通じた教職員の専門性の向上と教頭の役割～

提言者 大分市立竹中中学校 志田 やよい

### 1 主題設定の理由

本校と小学校との距離は1km。連携事業時には児童・生徒が徒歩で移動する。この空間が、何か小・中学校間の隔たりのようにも見え、丁寧な情報交換と協議が不可欠と実感してきた。小中教職員間にも意思疎通は欠かせず、小学校への乗り入れ授業を通して、小中教職員の人間関係がすすめば、と考えてきた。そのような中、本校は地域の強力なバックアップを受けてきた。学校と運動会や文化祭などの行事を共催するだけでなく、様々な授業でもサポートをしてくれる。地域は竹中の子を大切に育てていくために、9年間の育ちをしっかりと見届けてきた。この地域の関わりによって、教職員にとっても学校は地域とともにあるという意識づくりにつながり、そのための小中連携は必然、という意識が醸成されてきた。

さて昨年度は、小中一貫教育10年という節目にあたった。これまでの研究実績は大きく、しっかりとした年間計画のもとで行事等が着実に進められてきた。その成果としては、

- ①小学校、中学校の授業の接続がスムーズである。
- ②長い目でみた児童との関わり方ができる。
- ③中1ギャップを回避する一つとなる。
- ④小中縦割り班での活動が、UDの視点を認識するためのきっかけの一つになった。
- ⑤行事等を通して、竹中中学に進学したいという意欲にもつながっている。

しかし本校が小規模特認校制度を導入したことで、現在は校区内の生徒よりも校区外の生徒が多くなり、9年間の育ちでみてきた小中一貫教育の基盤が揺らいできた。地域は柔軟な対応をみせ始め、「竹中の子どもを育てる」から、「竹中にいる子どもを育てる」へ間口を広げてきている。そこで、小中連携の点からも以上のことを再考した。

- ①これまでの研究をどう生かすか。
- ②小中合同研修のあり方はこれでよいか。
- ③校内研究と小中連携との連動はこれでよい

か。

教頭として、これら小中一貫教育での課題を整理し、両校のパイプ役となって事業内容や体制づくりをすすめていくために、これまでの小中一貫教育の取組の中で、汎用性の高い内容と、工夫・改善が必要な内容とを振り分けながら、より実効性の高いものをつくりあげたい。その過程が教職員の専門性の向上につながると考え、本主題を設定した。

### 2 研究のねらい

9年間の育ちを見据えた小中連携の行事を運営する過程において、教頭が実務者等とうまく関わりをもつことを通して、教職員の専門性を高めていく。

### 3 研究の経過

#### (1) 直接的なアプローチ

- ①教職員の小中一貫教育の必要性の認識を高める
  - 校区にある課題の洗い出し
    - ・学校運営協議会からの意見の収集
    - ・地域性からくる子どもの理解
    - ・子どもの育ちに対する地域の願い
    - ・保護者の学校への期待、子どもへの願い
  - 校区外生徒の特性の理解
    - ・一人一人の支援のあり方
    - ・他生徒との人間関係構築の支援
    - ・生徒情報の共有（職員会議、研修）
  - 小中連携のねらいを共通理解する
    - ・子ども理解の一貫性、学習指導の継続性学習内容の系統性
- ②小中一貫教育の中で取り組むべき内容の検討
  - ・乗り入れ授業のあり方について
  - ・互見授業のあり方について
  - ・各種行事のあり方について
- ③小中合同研修のあり方

- 全体会の開催回数の縮減
  - ・昨年度実績…全体研修年間13回
  - ・機動力を高める組織づくり

## (2) 間接的なアプローチ

- ①校内研修の充実
  - ・学力の向上をめざした指導法の工夫
  - ・UDの視点にたった教室環境の整備と授業の進め方の研究
  - ・TT体制の活用
- ②校区への情報提供と収集
  - ・学校・校長・学級通信を活用した地域広報
  - ・小中連携についての情報収集
- ③教職員の負担軽減をめざした、各種資料のデータ保存、整理の奨励
  - ・指導案、練習問題、定期・実力テスト等の保存・管理
  - ・全国の授業実践例、テスト・練習問題の収集

## 4 研究の概要

### (1) 教頭としての関わり

- ①地域との関わり
  - ・学校運営協議会で地域の声に耳を傾け、地域からみた子どもの姿を捉えた。
  - ・体力の向上を地域とともに考えることとなった。今年はその具体的な実施内容を検討していく予定である。
  - ・運動会、文化祭については、地域担当者との打ち合わせを繰り返し行った。
- ②教頭間での連絡調整
  - ・小学校教頭とは頻繁に連絡を取り合い、調整を行った。
  - ・教頭 - 小中連携担当者間で事業内容の打合せをし、校長と最終確認。この流れを踏まえて、各行事を年間通して実施した。
- ③小中合同研修の縮減
  - ・年間スケジュールから全体会開催の頻度を考えてみた。しかし、各行事に対しての必要回数であり、現状のままが妥当であると教頭間で結論づけた。
- ④互見授業での指導案の簡略化
  - ・授業者の負担軽減を図るために、「ねらい - 振り返り」がわかる簡単なものにした。
  - ・教職員用の振り返りシートは、授業者が

参観者に聞きたい質問項目を入れた。

### ⑤乗り入れ授業のあり方

- ・過去の実績にこだわらない柔軟な対応ができる連携にしていかなければならない。

## (2) 課題解決の方策

- ①転入教職員のモチベーションを高めるための研修
  - ・小中連携の目的、研修等については早めに設ける必要がある。
- ②教頭間の連携強化
  - ・電話連絡での調整を頻繁に行ってきたが、電話よりも、一度で共通理解することに力を入れていきたい。
- ③担当者間との連携
  - ・進捗状況を常に確認、原稿には必ず目を通し提案させ、全職員で共通理解を図った。また地域の担当者に連絡をして確認作業を行った。
- ④互見ができる環境づくり
  - ・教務と連携して日程調整、先生の空き時間の確保等を行った。

## 5 研究の成果と今後の課題

小中連携については、共通理解のもと何を優先しなければならぬか考え、実行してきた。教職員の専門性として、授業力向上だけでなく各分掌のつながりなど確実に高まってきた。それが、児童・生徒の成長へとつながっていた。教頭として、各部の遅延を監督し助言するという関わり方であったが、小中連携の鍵は、校種を超えた教職員の人間関係づくりであると感じた。

今後の課題は、学校の実情に合わせた小中連携をどう組み直すかという点である。9年間を見通した教育から校区外生徒、不登校生徒についても、連携の効果をもっと引き出していくために、教育課程のみなおしや行事のねらい・目的等をしっかり見直していきながら、児童・生徒の成長にしっかりつなげていきたい。

## 6 協議の柱

教頭として、教職員の力量を高める環境づくりをどうすすめるべきなのか

義務教育 9年間で育む 地域とともに生きる 子どもの育成  
～小・中一貫教育の推進と教頭の役割～

提言者 豊後大野市立朝地小学校 佐々木 直 子

## 1 主題設定の理由

### (1) 豊後大野市の連携型小・中一貫教育

豊後大野市では、取り組みの骨格として①キャリア教育 ②連携型小・中一貫教育 ③コミュニティ・スクール ④確かな学力 ⑤豊かな心 ⑥郷土学 ⑦人材育成 の7つの柱を設定し、保護者・地域を巻き込みながら、豊後大野市独自の教育活動を市全体で組織的・意図的に進めている。30年度からは、「キャリア教育」を根幹に据え、子どもたち一人一人の願いや思いを受け止め、多方面から多面的に支援していく「3Dヘプタゴン」教育の取組を小・中学校が連携して行っている。

### (2) 朝地小・中学校の教職員の課題

朝地小・中学校は、平成26年度に連携型小・中一貫校となった。この間、試行錯誤を重ねながら小・中相互の乗り入れ授業や体育祭や文化祭などの小・中連携行事を小・中縦割り班で活動している。そして、魅力ある学校づくりを進めることで学校の存続もかけている。

しかし、その一方で教職員の異動に伴う小・中一貫教育の意識の継続や小学校と中学校の指導法や体制の違いなど課題も生じている。小・中一貫教育を推進していく上での教頭の役割を明確にするためにこの主題を設定した。

## 2 研究のねらい

小・中一貫教育にかける教職員の意識をつなぐ教頭としての役割はどうあればよいか。

## 3 研究の経過

- (1) 研究の方向性の検討
- (2) 組織の見直し
- (3) 実践

## 4 研究の概要（連携の実際）

### (1) 学校教育目標の共有化

小・中が同じ方向を向き、同じ目標（小・中で育てたい子どもの姿）に進むために

「小・中9年間でどのような子どもに育てたいか」という子どもの姿から、学校教育目標を共有した。

さらに、Ⅰ期（小1～4）、Ⅱ期（小5～中1）、Ⅲ期（中2～中3）における「めざす子ども像」「育てたい資質・能力」を小・中の教務・研究主任を中心に作成させた。そして、分掌ごとに目標を立てさせ、個人の目標管理シートに反映させ、面談でも話題にすることで両校長のビジョン（重点目標）の実現に近づくようにした。

### (2) 会議の効率化

小・中学校が隣接しており、さらなる交流を進めるため、小・中合同の会議を目的別に実施している。①連携全体会（全教職員が参加）、②連携部会（校務分掌ごとに構成）、③行事部会（児童会・生徒会の所属で構成）を週ごとに実施している。しかし、校内研究・職員会議の時間の確保が厳しいという課題が例年出ている。

そこで、教務主任を通じて「小・中管理職等連絡会議」を月1回設定し、各会議の議題を協議している。連絡会議に出される議題を中学校教頭と事前にチェックし、連絡事項か協議事項かを振り分けたり、開催する会議を選択したりしている。連絡会議の時間が長くなる負担も大きいですが、小・中全職員による協議時間が確保され、互いの意思疎通が進むなど、会議の効率化によるメリットは大きい。

### (3) 9年間を見通した教育課程の編成

平成26年度より、本校独自の教育課程を編成している。具体的には、Ⅰ期～Ⅲ期において、それぞれ目指す姿の育成を、学校教育目標に照らして明らかにし、学習内容の配列を組み替えて、単元構成の工夫を行ってきた。

「生活科・総合的な学習の時間」を核とした小・中一貫教育カリキュラムの作成においては、年度当初、小・中全職員に対して教育課程の編成について、その目的・見通しをわかりやすく提示することから着手した。さらに、長期休業における会議（前述の連携部会）を効率よく設定し、教職員自らの研修や

協議の時間を確保した。編成にあたっては学習指導部が中心となって行うと同時に、小・中合同の教科部会の開催を指示し、教職員の専門性が発揮されるよう促した。

また、9年間を見通した教育課程の編成については、市教頭会でも定期的に検討を重ねている。

#### (4) 「乗り入れ授業」の継続実施

同じく平成26年度より、小・中の教師が指導の在り方について共通認識をもったうえで、相互の乗り入れ指導を行っている。これは、小・中校種に対する理解を深め、義務教育段階をともに担当する教員であることの意識改革や授業改善に直結している。課題として、一単位時間が異なっていることで校時表の作成が困難であり、行事のたびに乗り入れ授業そのものが実現できないことが多々あった。

さらに、互いに乗り入れることへの抵抗感が教師集団に根強くあることもうかがえた。

そこで、年度当初の職員会議において、校長が示すビジョンを達成するための「ミッション」として、乗り入れ授業があることを説明した。さらに、ここ数年毎年変遷してきた校時表については、教職員からの要望を吸い上げた上で、過密な日程にならぬよう教務主任に作成させた。行事挿入による日課表・校時の変更については、中学校教頭と事前に連絡を取り合い、一緒に短縮校時にして教室の確保を行うことで、乗り入れ授業が継続実施できるよう配慮している。また、乗り入れ授業のよさを言い合える場を設定したことで、教職員に意義が浸透していった。

#### (5) 小・中連携行事の改善

各種行事においても、身につけさせたい力を明確にした上で取組を進めてきた。平成27年度からは体育祭を合同開催することで、広く保護者や地域の協力を得ながら、子どもの成長を多面的に支援する体制が築かれている。回を重ねるごとに、小・中合同の実行委員会形式が定着し、小学生と中学生の役割分担も改善されている。しかし、教職員人事異動による「デメリット」として、体育祭を通しての身につけさせたい力だけでなく指導法に関しても、小・中教職員の間に大きな違いが毎年生じてきた。

そこで、小・中が同じベクトルで行事においても一貫した教育を推進するために、長期にわたって教職員の意識改革に努めた。年度当初、前年の体育祭の反省を体育主任に整理

させ、前述の行事部会において提案させた。そのうえで、合同体育祭の意義を連携全体会において研究主任に説明させ、課題と目指す方向性を共有した。練習においては、授業と同様で全職員に「互見」させることで、指導法の違いを理解させた。体育祭後の反省では連携全体会にて、小グループにわけ、小・中合同で意見を出させ、次年度への意識高揚につながるよう工夫している。

#### (6) 「絆の会」との連携強化

小・中一貫教育がスタートしたと同時に「絆の会」が結成された。この会は、地域の住民及び保護者等が協力し、本校の教育振興を図るとともに、朝地町の活性化をめざして活動している組織である。地域の方々による児童・生徒の取組支援や町内ほぼ全戸からの後援会費支援等様々な角度から応援を得ている。

事務局として、地域に学校の取組を発信し、「絆の会」で得た情報を意識して教職員に伝えている。また、児童会や生徒会にも働きかけて学校教育活動に生かしている。地滑りの被害にあわれた地区の公民館に花を植えたり、地域の夏祭りに参加したりするなど、地域連携に対する教職員の意識向上を図っている。

## 5 研究の成果と今後の課題

小・中一貫教育を推進していく上で、教頭として小・中の「とき・ひと・もの・場」をつなぐためのマネージメントに意識して取り組んだことで教職員の意識が変容した。

### (1) 成果

- 主要主任の意識向上
- 教職員の授業力向上
- 小・中校種の理解
- 教職員の地域連携に対する意識の向上
- 9年間を見通した教育課程の編成

### (2) 課題

- △会議や行事の精査と工夫改善
- △教職員の異動に伴う意識の継続
- △「働き方改革」に伴う今後の働き方

## 6 協議の柱

教職員の意識をつなぎ、授業力を高めるために教頭としてどうあればよいか。

教職員の「資質・能力」の向上を目指した教頭の役割  
 ー経験豊かな教職員の活用と協働的風土づくりへの取組ー

提言者 竹田市立緑ヶ丘中学校 阿 孫 裕 司

### 1 主題設定の理由

大量退職、大量採用の時代を迎え、経験豊かな教職員を中心とした教員間の学び合い、支え合いにより、学校内で専門的知識・技能等を受け継いでいくことは重要であり大きな課題である。しかし、日々各々の業務をこなすことに追われ、同僚性や協働性を高めることや経験豊かな教職員を中心としたOJTを行うことは容易なことではない。本校においても同様の課題が見受けられた。

そこで、人材育成に向けて、経験豊かな教職員を活かし、協働的風土をつくるために教頭としてできることを探るべく本主題を設定した。

### 2 研究のねらい

教職員の「資質・能力」向上に資する次の2点について教頭としての役割を探る。

- (1) 経験豊かな教職員の活用
- (2) 協働的風土づくり

### 3 研究の経過

- (1) 現状と課題の把握
- (2) 研究の実践
- (3) 成果と課題、今後の方向性

### 4 研究の概要

- (1) 経験豊かな教職員をいかに活用するか

#### ①指導教諭を活用した授業力向上

重点目標達成に向けて「学力向上部」「豊かな心育成部」の2つのプロジェクトチームに分けた。「学力向上部」のリーダーに指導教諭を充てた。

本校1年目の指導教諭に対し、若手育成への期待を告げ、指導案や授業に対する指導を指示した。授業を参観した後、課題を指導教諭と共有し、取組指標の見直しに向けて意見交換を行った。そして、指導教諭

から全教員で実践する授業改善案の提案へとつなげた。

#### ②教務主任との連携

本校7年目の教務主任は頼れる存在であった。両プロジェクトチームには所属させず総括的な立場とした。教務主任が両プロジェクトを牽引し2ヶ月に1回の短期検証による課題の共有と改善を全職員共通理解のもと着実に進めていった。さらに、職員朝会や生徒朝会の設定されていない日の朝の20分間を活用したプロジェクト会議の日常化を試みた。日常的に取組を振り返る時間を設け、常に教務主任が各プロジェクトの進捗状況と課題を把握できる環境をつくった。また、取組の検証の際には校内の数値だけでなく、全国や県のデータも参考にしよう指示した。

教務主任については学級担任兼務のため、「学校評価の4点セット」に係る2ヶ月に1回の検証改善計画の立案や、各種アンケート作成と集約は任せしたが、運営委員会、職員会議の議案等の作成は教頭が行った。

#### ③研究主任との協働による研修の充実

校長の人材育成戦略の一つに現在の教育課題に関する研修の充実があった。月1～2回の頻度で校内研究とは別に教育課題研修の時間(50分)を確保した。

校内研修年間計画に人権、環境、平和、生徒指導、特別支援、ICT等の現在の教育課題に係る研修を位置づけるよう研究主任に指示した。また、教頭自らもICT研修、SLによる研修等を計画し実行した。

- (2) 協働的風土づくりへの取組(校務分掌スケジュール表の作成)

小規模校は一人が複数の校務分掌を担当す

る。一つ一つを丁寧に言う真面目な教員が多く、一人黙々と弱音を吐かずに行う者、同僚に遠慮して助けを求めない者も少なからずいる。私自身も、一人一人が今、どのような分掌業務を行っているのか、行う必要があるのかがはっきりしないまま過ごしていた。そうした中、事件が起きた。夏休みに生徒が空瓶回収への協力依頼ビラを地域に配布した日の夕方、回収の仲介を引き受けてくださるはずの地域の酒屋からの電話がかかった。「学校は業者への依頼なしに空瓶回収ができるのか？」とかなり憤慨されていたとの報告を受けた。ただちに謝罪に伺い、仲介を改めて依頼することで何とか回収日に間に合ったが、空瓶回収を中止せざるを得なかったかもしれない事態である。多くの仕事に忙殺される中、起きてしまった失敗である。主たる原因は、生徒会担当と教頭の連絡調整不足。同様の失敗を回避するために、今後の報連相の徹底を約束した。また、この失敗は、分掌業務の内容と時期の把握の不完全さが招いたものでもあった。そこで、以下のことを目的として、年間のおよその分掌業務を俯瞰的に全教職員が確認できる「校務分掌スケジュール表」の作成に取り組むことにした。

- ・自分の分掌のおよその仕事内容、時期を知る。  
→繁忙/閑散期を認識し見通しを持つ
- ・部下や同僚の業務集中をチェックする。  
→声かけ、協力・助言等
- ・業務の見直しや削除を検討する。  
→校務分掌の見直し、行事の精選

作成にあたっては、竹田教育事務所から送付された「『総合的な学習の時間』単元配列表（作成例）」をヒントに、エクセルシート上のテキストボックス内に業務内容を記入する形式にした。テキストボックスは移動や修正が行いやすいと捉えたからだ。3学期始の職員会議において、一覧表の目的を周知するとともに、全教職員に対して各々が担当した分掌業務を思い出し、加筆・修正を行うように指示した。全職員の理解と協力を得ること

ができ、新年度の活用に向けて、年度末におよその形を整えることができた。

図1:校務分掌年間スケジュール表（一部抜粋）

## 5 研究の成果と今後の課題

### (1) 成果

- ・経験豊かな教職員に期待を込めて、役割を明確にして指導することで人材育成へのモチベーションは上がった。
- ・研修の機会を増やしたことで、教職員の様々な教育課題に関する理解が深まるとともに自己研鑽の意識が高まった。担当者は研修のための資料づくりを通して専門性を高めることができた。
- ・校務分掌スケジュール表の意図は教職員に受け入れられ、年度末にほぼ完成することができた。

### (2) 課題

- ・校務分掌の掛け持ちが多いため、業務量のバランスを考慮し、研究主任≠指導教諭としたため校内研究においては指導教諭のイニシアチブを効果的に発揮させることができなかった。また、量的に多くの負担を強いてしまった職員も出た。
- ・研修が多すぎるといった意見が出た。教職員の意識改革と、満足度の高まる研修にするための工夫が必要である。
- ・校務分掌スケジュール表を有効に活用し、見通しをもった計画的な分掌業務の遂行とともに、負担軽減と協働性の向上へとつなげていきたい。教職員同士が学び合い、支え合いにより向上し、元気でやり甲斐をもって働く職場づくりに努力したい。

## 6 協議の柱

職務や分掌に応じた力量やリーダーシップを向上させるために教頭としてどのように関わるか。

1 課題 1A分科会

運営委員 植田 富美代

番	学校名	氏名	備考	番	学校名	氏名	備考
1	南部小	賀 耒 紀 子		21	神崎小	北 村 愛 子	
2	山口小	芝 原 弘 明		22	下郡小	松 本 俊 也	
3	桂陽小	河 野 邦 子	記録者	23	日岡小	徳 丸 克 己	
4	真玉小	財 前 大 成	司会者	24	舞鶴小	野 尻 卓 宏	
5	臼野小	旦 部 東 子	提言者	25	別保小	重 石 智 慎	
6	天津小	井 川 泰 成		26	明治北小	庄 和 隆	
7	長峰小	尾 島 範 昭		27	判田小	樋 口 秀 樹	
8	和間小	三 浦 知 治	記録者	28	佐志生小	山 本 由 美	
9	院内北部小	早 田 淳 一	司会者	29	堅徳小	長谷川 祐 一	
10	佐田小	田 口 正 宜	提言者	30	石城小	竹 中 靖 典	
11	姫島小	河 野 智		31	東雲小	植 田 富美代	運営委員
12	安岐小	奥 陽 子		32	菅尾小	衛 藤 浩	
13	豊洋小	安 藤 謙 一 郎		33	百枝小	三 代 広 行	
14	豊岡小	亀 岡 日 出 明		34	竹田小	三 代 法 生	
15	亀川小	内 林 典 子		35	咸宜小	大 関 智 敏	
16	朝日小	寺 田 康 弘		36	日隈小	広 畑 功	
17	春木川小	高 橋 秀 喜 啓		37	小田小	池 永 広 美	
18	金池小	平 塚 智 啓		38	いつま小	伊 東 和 史	
19	西の台小	阿 部 幸 一		39			
20	荏隈小	今 長 博 文		40			

1 課題 1B分科会

運営委員 牧野 裕光

番	学校名	氏名	備考	番	学校名	氏名	備考
1	北部小	入 江 桂 子		21	大在中	上 田 雄 一	
2	真坂小	黒 川 敏 光		22	海辺小	伊 藤 博	
3	緑ヶ丘中	瀬 野 香		23	挾間小	和 田 巧	司会者
4	香々地中	北 迫 美 和		24	西庄内小	水 島 裕 視	提言者
5	横山小	岩 男 紀 美 子		25	挾間中	甲 斐 浩	記録者
6	糸口小	岡 部 崇		26	鶴岡小	牧 野 裕 光	運営委員
7	北部中	梅 田 利 伸		27	明治小	片 岡 由 香 里	
8	姫島中	田 邊 久 教		28	佐伯南中	吉 田 研 志 郎	
9	護江小	堀 内 真 由 美		29	三重第一小	坂 井 洋 子	
10	南小	姫 野 浩 樹		30	三重中	伊 東 祐 一	
11	中部中	末 光 淳 二	提言者	31	豊岡小	桑 島 真 弓	
12	朝日中	工 藤 和 典	記録者	32	竹田中	阿 南 哲 也	
13	鶴見台中	大 塚 史 朗	司会者	33	若宮小	相 良 美 砂 子	
14	春日町小	阿 部 靖 裕		34	三隈中	森 清 隆	
15	南大分小	重 石 義 之		35	北山田小	宮 崎 利 浩	
16	東植田小	幸 野 昭 彦		36			
17	横瀬小	廣 田 裕 治		37			
18	野津原小	小 出 和 洋		38			
19	王子中	野 中 公 二		39			
20	大分西中	佐 藤 智 子		40			

## 2 課題 2A分科会

運営委員 若林良造

番	学校名	氏名	備考	番	学校名	氏名	備考
1	豊田小	坂口 研		21	坂ノ市小	新開 徳敏	
2	樋田小	大森 加洋子		22	城東中	吉松 重成	提言者
3	緑ヶ丘中	田中 浩志		23	大東中	東 克彦	司会者
4	高田中	橋本 誠治		24	賀来(小)中	金子 正康	記録者
5	高家小	安東 浩一		25	野津原中	高波 洋	
6	八幡小	東 浩志		26	碩田学園	田島 勉	
7	西部中	長尾 大介		27	下北小	高野 雄一	
8	伊美小	石田 吉幸		28	南 中	安藤 宏徳	
9	国見中	大力 昭和		29	青江小	大野 光代	
10	大内小	高井 克己		30	由布川小	高野 一美	
11	日出小	西村 陽子		31	青山小	若林 良造	運営委員
12	境川小	四童子 雅巳		32	上野小	清水 昌和	
13	山の手中	屋田 清		33	本匠中	板井 淳	
14	西の台小	神田 昭彦		34	南部小	後藤 辰憲	
15	明野西小	甲斐 浩司		35	高瀬小	高田 義友	
16	鶴崎小	徳光 秀敏		36	戸山中	浅山 浩美	
17	川添小	岡松 広	記録者	37	森中央小	佐藤 智昭	
18	松岡小	榊原 賢一		38	八幡小	岩丸 伸一	
19	丹生小	友成 利光	提言者	39			
20	小佐井小	光根 昌俊	司会者	40			

## 2 課題 2B分科会

運営委員 長野敬之

番	学校名	氏名	備考	番	学校名	氏名	備考
1	鶴居小	田中 照光		21	上北小	小林 一彦	
2	下郷小	古門 俊一郎		22	谷 小	後藤 敏博	
3	中津中	木内 雄二		23	宇目緑豊小	長野 敬之	運営委員
4	田染小	財前 恒治		24	三重東小	板井 好美	
5	真玉中	中川 省蔵		25	緒方中	首藤 昭光	
6	四日市南小	河野 徳勝		26	祖峰小	後藤 延広	
7	四日市北小	佐々木 健司		27	竹田南部中	渡邊 幸美	
8	柳ヶ浦小	豊永 俊浩		28	三芳小	江藤 浩二	司会者
9	長洲中	鶴成 智章		29	三和小	猶原 公徳	提言者
10	熊毛小	田中 博恵		30	小野小	梶原 誠一郎	
11	杵築小	吉田 貴雄		31	大山小	小石 克彦	記録者
12	石垣小	小畑 哲也		32	東部中	三苦 淳一	提言者
13	大道小	三浦 順由		33	南部中	齊藤 辰也	司会者
14	桃園小	二宮 博志		34	東有田中	小林 祐志	記録者
15	明治小	猪俣 比呂美	大会役員	35	東飯田小	今永 克明	
16	竹中小	財津 守		36	くす星翔中	佐藤 慎治	
17	こうぎき小	吉田 貴之		37			
18	原川中	平田 勝久		38			
19	植田南中	安藤 陽子		39			
20	坂ノ市中	石井 哲		40			

3 課題 3A分科会

運営委員 竹井英三郎

番	学校名	氏名	備考	番	学校名	氏名	備考
1	小楠小	花崎 淳	記録者	21	松岡小	後藤 啓二	大会役員
2	大幡小	山中 三雄		22	大在小	恵良 公道	
3	上津小	松田 昌夫	提言者	23	城南中	安部 浩治	
4	城井小	川野 和弘	司会者	24	滝尾中	安部 友善	
5	三郷小	井上 浩一	司会者	25	明野中	小野 富広	大会役員
6	耶馬溪中	赤野 謙一郎	記録者	26	臼杵南小	大野 直哉	
7	山国中	岸原 宏	提言者	27	西中	渡辺 裕子	
8	草地小	岡本 由美子		28	第一中	永松 芳恵	
9	河内中	若林 美奈子		29	阿南小	仲元寺 宏成	
10	長洲小	池田 裕二		30	佐伯東小	竹井 英三郎	運営委員
11	封戸小	是木 秀伸		31	本匠小	岡田 豊	
12	宇佐中	香下 仁志		32	新田小	野尻 秀信	
13	富来小	井上 加奈江		33	朝地中	園田 聡	
14	立石小	松島 悦子		34	菅生小	永易 昭彦	
15	藤原小	舟部 弘美		35	光岡小	江田 友樹	
16	別府中央小	杉田 浩		36	朝日小	飯室 浩幸	
17	青山中	吉武功 二		37	大明中	笹倉 教弘	
18	東大分小	高田 友裕		38	日出生小	坪井 和久	
19	明野東小	佐藤 幾子		39	ここのえ緑豊中	川邊 功	
20	別保小	小川 邦夫		40			

3 課題 3B分科会

運営委員 清家浩二

番	学校名	氏名	備考	番	学校名	氏名	備考
1	如水小	末廣 文俊		21	神崎中	木下 裕章	
2	津民小	堤 政範		22	下ノ江小	石井 健一郎	記録者
3	城北中	相良 友一		23	下南小	大平 高広	
4	北馬城小	友岡 典昭		24	北中	武宮 武雄	司会者
5	宇佐小	穴瀬 直子		25	野津中	山上 裕二	提言者
6	国東小	山田 弘司		26	東庄内小	衛藤 修一	
7	国東中	岡野 秀一郎		27	庄内中	森山 武彦	
8	山香小	藤原 誠一		28	渡町台小	清家 浩二	運営委員
9	上人小	鈴木 理恵		29	佐伯小	広津 留智	
10	緑丘小	武田 謙治		30	米水津中	森脇 康	
11	豊府小	三ツ木 隆		31	清川小	佐藤 博美	
12	種田小	古長 史哉	司会者	32	大野中	萩原 正之	
13	賀来小(中)	園田 秀美		33	城原小	森 陽子	
14	鴛野小	古谷 裕邦		34	久住中	後藤 宗裕	
15	宗方小	竹中 恵子		35	有田小	西村 博樹	
16	横瀬西小	井尾 雅子	記録者	36	前津江中	吉田 哲彦	
17	寒田小	宮本 高生	提言者	37	南山田小	衛藤 慎司	
18	田尻小	高橋 明美		38			
19	大東中	藤澤 裕治		39			
20	吉野中	後藤 憲治		40			

## 4 課題 4A分科会

運営委員 野々下 徹

番	学校名	氏名	備考	番	学校名	氏名	備考
1	三保小	森岡正信		21	福良ヶ丘小	村松勇哉	
2	東中津中	末永郁		22	津久見小	和才浩行	
3	戴星学園(小)	局喜美子		23	川西小	山崎いづみ	
4	戴星学園(中)	小田豊昭		24	直川小	梶原秀雄	記録者
5	西馬城小	木本雄基		25	松浦小	後藤孝司	司会者
6	駅館小	岩男時晴		26	米水津小	野々下徹	運営委員
7	駅川中	時枝政文		27	蒲江翔南学園(小)	吉田浩	提言者
8	小原小	奥野教志		28	昭和の中	赤峰武壽	記録者
9	大田小	久保玲子		29	宇目緑豊中	石川文男	司会者
10	東山小	山崎靖彦		30	直川中	市川満	提言者
11	北部中	古田展久		31	大野小	佐藤公彦	
12	戸次小	安藤淳		32	千歳中	羽田野浩司	
13	敷戸小	市川洋志		33	白丹小	瀧田英治	
14	大在小	汐見美樹	大会役員	34	久住小	桜木雅章	
15	大在西小	釘宮政枝		35	大明小	高橋謙造	
16	坂ノ市小	平山立哉		36	津江中	伊藤智恵美	
17	上野ヶ丘中	進麻美		37	古後小	藤本敏雄	
18	植田西中	佐藤利香		38	野上小	御手洗徳尚	
19	大在中	阿南義則		39			
20	市浜小	板井悟		40			

## 4 課題 4B分科会

運営委員 川野 匡

番	学校名	氏名	備考	番	学校名	氏名	備考
1	和田小	奥村美智代		21	滝尾中	佐藤栄治	
2	三光中	明石哲也		22	碩田学園	林吾郎	
3	香々地小	近藤哲司		23	臼杵小	佐藤元宏	
4	豊川小	田邊慎太郎		24	川登小	浦塚雄介	
5	院内中部小	佐伯ひとみ		25	東中	矢野俊幸	
6	院内中	大石哲治		26	由布院小	小野大介	
7	武蔵東小	恒川比呂志		27	鶴谷中	川野匡	運営委員
8	武蔵中	河野栄一郎		28	犬飼小	伊東貴喜	
9	東小	相部俊郎	司会者	29	犬飼中	阿部二郎	
10	北杵築小	中島純子	記録者	30	直入中	渡部公比古	
11	山香中	小野誠司	提言者	31	石井小	伊藤和彦	
12	大神小	安部恵	記録者	32	前津江小	穴井信義	
13	日出中	藤原健	提言者	33	大山中	佐藤文雄	
14	大神中	本庄徳彦	司会者	34	野矢小	安部利昭	
15	南立石小	平岡正規		35			
16	浜脇中	三重野敏江		36			
17	長浜小	吉沖桂子		37			
18	上戸次小	水島康祐		38			
19	はばたき分校	小池桂子		39			
20	大在西小	佐伯修		40			

## 5 課題 5A分科会

運営委員 高橋 浩二

番	学校名	氏名	備考	番	学校名	氏名	備考
1	今津小	藤原 宏一郎		21	南大分中	高藤 憲作	
2	本耶馬溪中	武石 由美		22	竹中中	志田 やよい	提言者
3	三浦小	都甲 孝恭		23	二豊学園分校	植木 龍典	
4	田染中	安東 浩子		24	判田中	望月 美貴	記録者
5	南院内小	田所 正		25	種田中	岩下 光少	
6	深見小	深見 和之		26	佐賀関中	薬師寺 卓	司会者
7	安心院中	司城 健治		27	野津小	山本 英幸	
8	武蔵西小	清水 裕子		28	東雲中	高橋 浩二	運営委員
9	八坂小	松本 英樹		29	蒲江翔南学園(中)	富高 長寛	
10	川崎小	渡辺 英俊		30	都野小	後藤 元司	
11	山の手小	大鳥 悦子		31	東溪小	佐々木 求	
12	大平山小	櫻井 弘美		32	五馬中	武石 剛	
13	城南小	安倍 真知子		33	塚脇小	佐藤 清一郎	
14	豊府小	佐藤 英司		34	淮園小	松本 俊一	
15	滝尾小	長野 尊弘	提言者	35			
16	下郡小	大島 真美	大会役員	36			
17	森岡小	正尾 和幸	司会者	37			
18	明野北小	長木 憲明	記録者	38			
19	明治小	安部 誠		39			
20	吉野小	小川 哲弘		40			

## 5 課題 5B分科会

運営委員 中濱 和也

番	学校名	氏名	備考	番	学校名	氏名	備考
1	沖代小	藤垣 順子		21	塚原小	阿部 哲哉	
2	河内小	安東 通典		22	湯布院中	安東 勝利	
3	安心院小	松本 孝司		23	切畑小	坂井 賢一	
4	津房小	秋月 真由美		24	佐伯城南中	中濱 和也	運営委員
5	旭日小	猪俣 光良		25	緒方小	渡辺 竜也	司会者
6	安岐中央小	古庄 利史郎		26	朝地小	佐々木 直子	提言者
7	安岐中	土谷 幸生		27	千歳小	岩下 千保美	記録者
8	宗近中	今富 雄三		28	清川中	廣末 基幸	
9	鶴見小	吉田 浩之		29	荻小	加藤 陽一	記録者
10	東山中	中根 文秋		30	直入小	田邊 英一郎	
11	八幡小	森 保広		31	緑ヶ丘中	阿孫 裕司	提言者
12	津留小	堀口 秀一		32	都野中	伊東 伸一郎	司会者
13	三佐小	宮原 雄一		33	桂林小	河津 孫宗	
14	高田小	松原 幸恵		34	東溪中	片桐 睦雄	
15	鶴崎中	植村 健治		35	飯田小	梶原 千恵	
16	東陽中	池田 憲彦		36			
17	種田東中	平山 達也	大会役員	37			
18	南野津小	足立 正		38			
19	千怒小	重松 弘樹		39			
20	第二中	向曉 和博		40			

## 大分県公立学校教頭会旗について

- 中央の大分県図は、大分県公立学校教頭会としてのまとまりと、大分の地に愛と誇りを持ち教育に携わること示す。
- 大分県図中にあり、また、県旗のほぼ中央に位置するてん書体の「教」は、「公教育の重責にたずさわる教頭が、自らの本分を自覚し、職務に専念する者としての師表となることを表すものである。」という全国教頭会の会章の意図するところを生かし強調した。
- 横六本の線は、大分県六（教育事務所）ブロックを表現している。六本の線に変化があるのは、各ブロックそれぞれが一定の秩序と協調を保ちつつ発展することや、教頭会の未来性を願っている。

なお、全体の色調はブルーで統一してある。これは、大分の海・空の色をイメージしている。太平洋につながる大らかな海、あたたかみの中にも厳しいはぐくみを営む海。山々の上にどこまでも広がる空、生きものすべて大地そのものをやさしくつつみこむ空。それぞれの特性を本会の理想とし選んだものである。

日出町立藤原小学校  
作 石 和 利